



令和元年度

江東区財政レポート

financial report



<http://www.city.koto.lg.jp>

目次

はじめに	1
江東家の家計簿	2
Ⅰ 決算の概況	4
Ⅱ 歳入決算の状況	6
Ⅲ 歳出決算の状況	10
Ⅳ 人件費の状況	14
Ⅴ 基金と区債の状況	16
Ⅵ 財政構造の弾力性	18
Ⅶ 令和元年度決算に基づく健全化判断比率（速報）	20
＜資料＞	
決算状況一覧表（令和元年度決算カード）	26
健全化判断比率	28
令和元年度決算に基づく財務書類	
Ⅰ 統一的な基準による財務書類の作成	31
Ⅱ 財務書類の作成概要	32
Ⅲ 一般会計財務書類	38
Ⅳ 連結財務書類	52
＜資料＞	
一般会計等財務書類（4表・附属明細書・注記）	62
全体財務書類（4表・附属明細書・注記）	83
連結財務書類（4表・附属明細書・注記・精算表）	91

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

はじめに

日本経済の先行きについて、8月の月例経済報告では「持ち直しの動きが続くことが期待される」とありますが、今後の新型コロナウイルス感染症の動向により、日本経済のみならず世界経済も大きく変動するなど、先行きが見通せない状況にあります。

こうした経済情勢の中で、本区は、災害対策や子育て環境の整備などへの対応に加え、公共施設の大規模改修、新型コロナウイルス感染症対策、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功やその後のレガシー創出に向けた準備など、52万人を超える区民の負託に応えていく必要があります。

区財政の悪化は、行政サービスの低下に直結することになります。そのため、自分が住んでいる自治体の財政状況を知るとはとても大切なこととなりますが、「財政なんて言われても…」とってしまう方が多いかもしれません。仮に、本区を1つの家庭として考えてみれば、預貯金（基金）やローン（起債）があり、景気の動向によって年収（税収）が変動するなど、皆さんの家計と同じように考えることができ、決して難しいものではありません。

本区の財政は、行財政改革計画の着実な実施や、事務事業の総点検等により財政規律を堅持しています。令和元年度決算では、歳入の根幹を成す特別区税や特別区交付金が堅調な推移を見せていますが、先行きについては、国が進める税源偏在是正措置の影響、個人消費の落ち込みや企業活動の停滞などが懸念され、楽観視できる状況ではありません。

限られた財源で区政運営を行っていくためには、区民の皆さんに、わかりやすく本区の現状を説明し、理解と信頼を得たうえで行政サービスを提供していくことが重要であると考えています。

この「江東区財政レポート」は、皆さんに本区の財政状況をご説明するための1つのツールにすぎませんが、これにより、皆さんが本区の財政状況に少しでも興味を持ち、理解を深めていただければ幸いです。

江東家の家計簿

江東区の元年度決算を民間平均給与と同規模となるように4万分の1にして「江東家の家計簿」を作成し、30年度決算と比較しました。

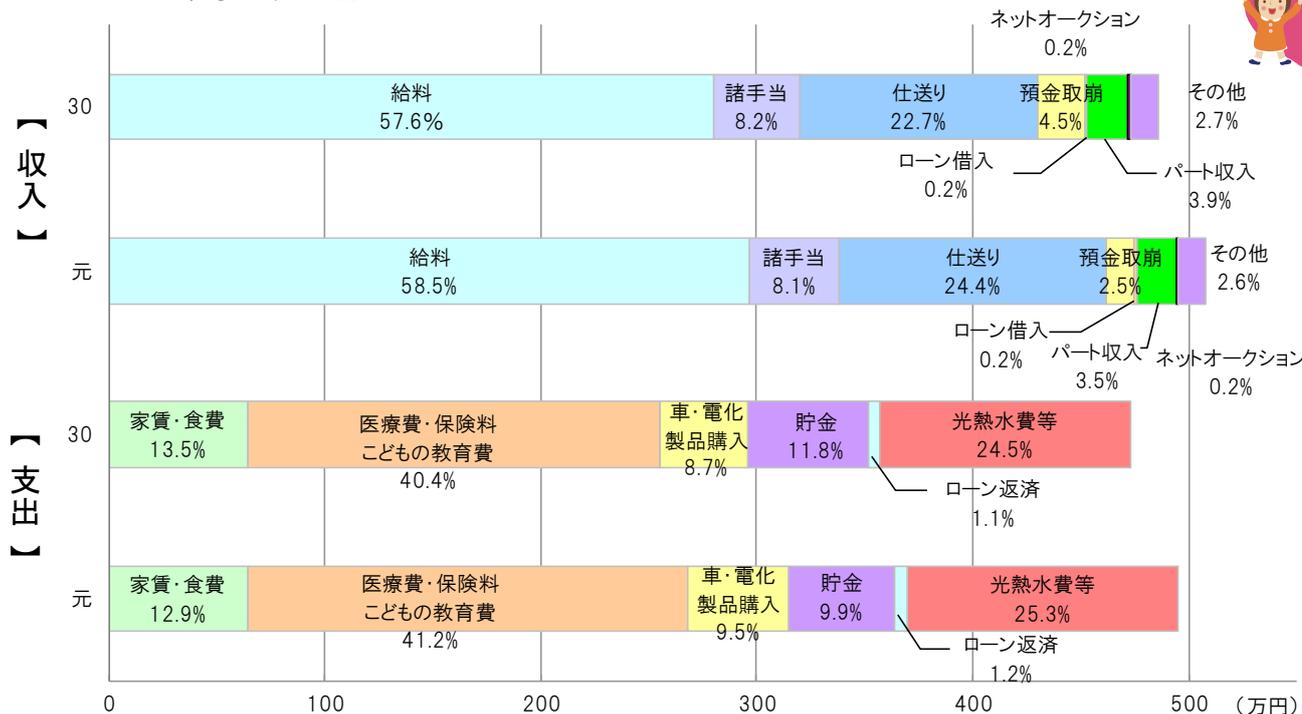
本区の財政は、皆さんの家庭に置き換えれば「家計」といえますが、皆さんの家計が家族の安全で快適な生活という幸せを目的にしているように、本区の家計も同じように区民の皆さんの幸せを第一の目的としています。

そこで、本区の元年度決算と30年度決算を4万分の1の規模に縮小し、とある家庭の家計に例えて、比較しました。

江東家の家計簿					
【収入（歳入）】	元年度	30年度	【支出（歳出）】	元年度	30年度
給料 (区税・特別区交付金)	297万円	280万円	家賃・食費 (人件費)	64万円	64万円
諸手当 (各種交付金等)	41万円	40万円	医療費・保険料・こどもの教育費 (扶助費・繰出金)	204万円	191万円
仕送り (国・都支出金)	124万円	110万円	車・電化製品購入 (普通建設事業費)	47万円	41万円
預金取崩 (繰入金)	13万円	22万円	貯金 (積立金)	49万円	56万円
ローン借入 (特別区債)	1万円	1万円	ローン返済 (公債費)	6万円	5万円
パート収入 (負担金、使用料)	18万円	19万円	光熱水費等 (物件費、維持補修費等)	125万円	116万円
ネットオークション (財産収入)	1万円	1万円			
その他 (寄付金等)	13万円	13万円			
収入合計 (A)	508万円	486万円	支出合計 (B)	495万円	473万円
収入合計 (A)	508万円	486万円	貯蓄高(特定目的基金残高)	341万円	305万円
支出合計 (B)	495万円	473万円	ローン残高(起債残高)	68万円	72万円
差引 (A) - (B)	13万円	13万円	差引	273万円	233万円



■ 江東家の収入と支出



元年度の江東家の家計簿を見てみると、収入・支出が前年度と比べてともに増加していることが分かります。

収入では、給料が企業業績の堅調な推移などにより 17 万円の増となったほか、仕送りが 14 万円の増となったことなどから、前年度と比べて 22 万円増加しました。その結果、預金の取崩しは△9 万円の減となっています。このように、近年は収入の大部分を占めている給料が増加傾向にあります。給料は景気の動向に左右されることから、江東家の台所事情は決して安心できる状況とは言えません。

支出では、貯金が△7 万円の減となったものの、医療費・保険料・こどもの教育費が 13 万円の増となったことや、光熱水費が 9 万円の増となったことなどにより、全体で 22 万円の増となっています。江東家では、医療費・保険料・こどもの教育費や光熱水費などが、近年増加している傾向にあります。

また、一定のルールで将来へ備えた貯金をしつつ、預金の取崩しを減らした結果、貯蓄高は 36 万円の増となりました。一方で、ローンの返済が進んできていることもあり、ローン残高は△4 万円の減となり、貯蓄高とローン残高の差は 273 万円に広がりました。

今後は、こどもの成長などによる教育費などの増加や古くなった家の修繕や電化製品の買替えなどによる支出の増が予想されます。そのためには、現在貯めている預金を多く取崩す必要も出てきます。そのため、江東家では、家族みんなで支出を節約しながらうまく家計をやりくりするための更なる取組みが必要になります。

この元年度の「家計簿」はどういう状況なのか。また 30 年度と比べてどうなのか。これから、この財政レポートで江東家の台所事情を探ってみましょう。

I 決算の概況

元年度の一般会計決算は、**歳入歳出決算額ともに前年度を上回りました**。また、歳入から歳出を差し引いた**形式収支は、52億63百万円の黒字**となりました。

1. 決算規模 【表1】

元年度一般会計の歳入は2,031億30百万円で前年度比88億41百万円、4.6%の増、歳出は1,978億67百万円で前年度比87億41百万円、4.6%の増となりました。

歳入の主な増要因は、納税義務者数や所得環境の改善に伴う特別区民税の19億75百万円の増、私立保育所の新設に伴う国・都支出金の増、また、幼児教育・保育の無償化により、地方特例交付金において子ども・子育て支援臨時交付金が11億83百万円の皆増となったことなどによるものです。

歳出の主な増要因は、都区財政調整交付金の臨時的算定により、学校施設改築等基金積立金が53億89百万円の増となったことや、私立保育所の新設に伴い、私立保育所扶助・補助事業が23億73百万円の増となったことなどによるものです。

2. 決算収支 【図1】

歳入から歳出を差し引いた形式収支は52億63百万円の黒字、前年度比では1億円、1.9%の増となりました。また、繰越事業に伴う財源を差引いた実質収支は、50億44百万円の黒字で、前年度比では20百万円、0.4%の増となっています。

なお、実質収支比率（※）は3.9%、前年度に比べ△0.2ポイントの減で、引き続き適正水準を維持しています。【図2】

※実質収支比率

実質収支／標準財政規模×100で計算される。黒字であれば、それが当該団体の規模に対して、適度な水準であるかどうか、財政運営の状況を判断するための指標であると言える。

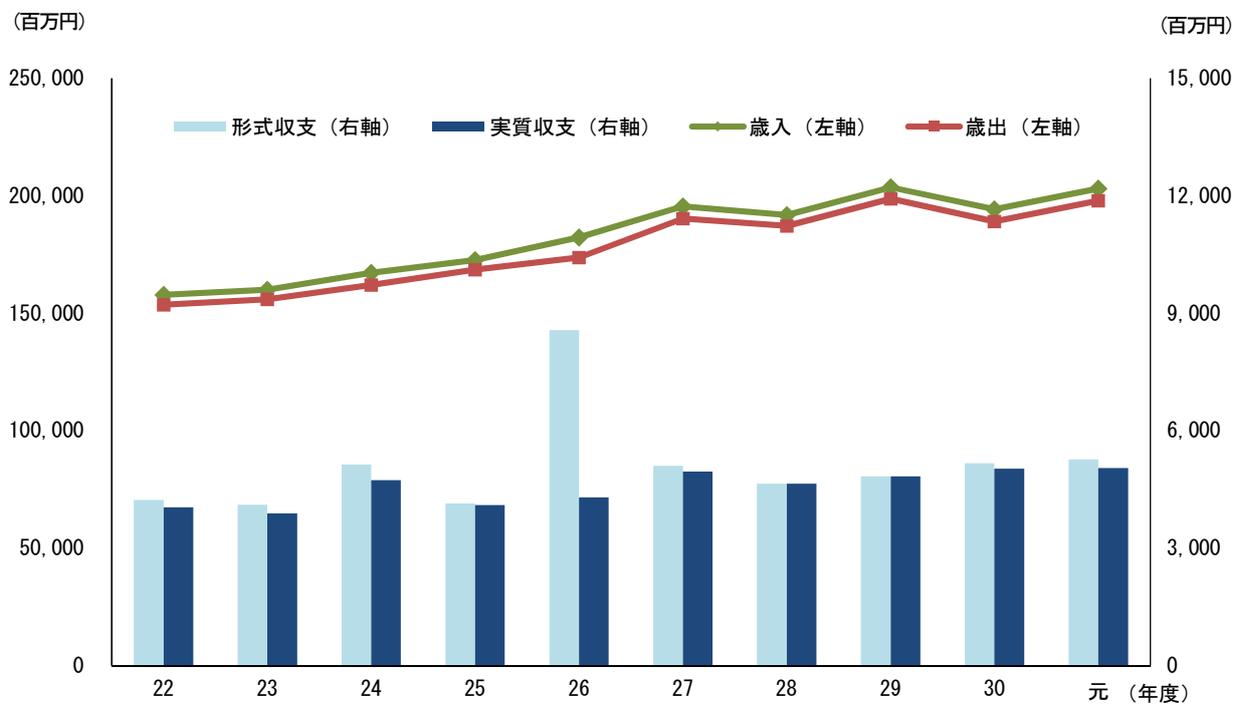
概ね3～5%が適正であり、それを超えるもの（過大な剰余金の発生）は、むしろ行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきものと考えられている。

■ 元年度決算規模と収支【表 1】

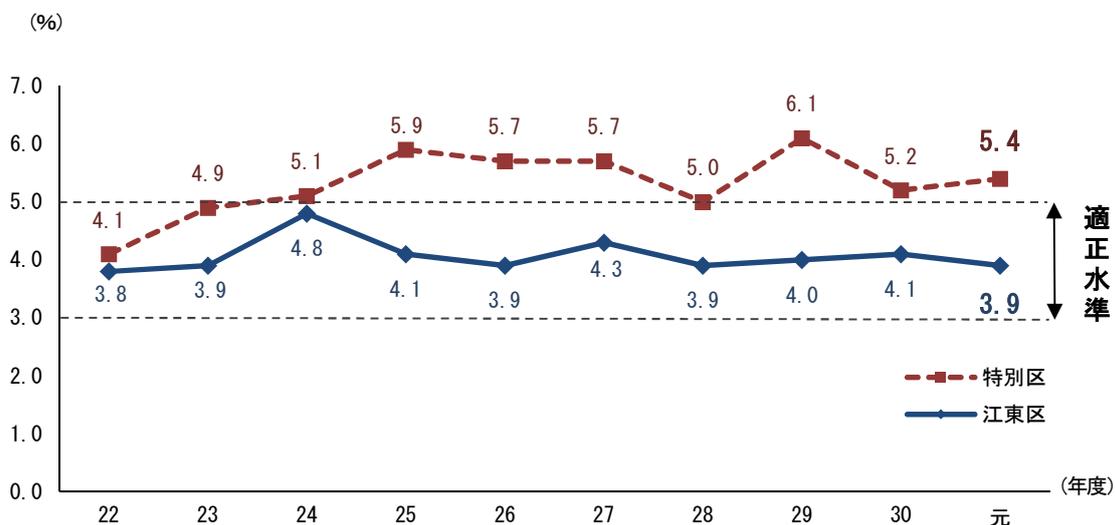
(単位：百万円)

区 分	一般会計	国民健康保険会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計
A 歳入総額	203,130	48,917	33,829	10,165
B 歳出総額	197,867	47,905	33,227	10,054
C 形式収支 (A-B)	5,263	1,012	602	111
D 翌年度へ繰り越すべき財源	219	0	0	0
実質収支 (C-D)	5,044	1,012	602	111

■ 決算規模・収支の推移 (一般会計)【図 1】



■ 実質収支比率の推移【図 2】



Ⅱ 歳入決算の状況

歳入総額は4.6%の増となりました。特別区交付金で47億96百万円、国庫支出金で33億62百万円の増となっています。

1. 目的別歳入決算 【表2】【図3】

元年度歳入決算は、2,031億30百万円で、88億41百万円、4.6%の増となりました。

- ・ 特別区交付金： 47億96百万円、8.0%の増
- ・ 国庫支出金： 33億62百万円、11.0%の増
- ・ 繰入金： △39億18百万円、43.7%の減

(1) **特別区税【図4】**・・・特別区税のうち特別区民税については、決算額502億28百万円で、前年度比19億75百万円、4.1%の増となりました。これは、マンション建設に伴う転入などにより実納税義務者が6,333人増加し、290,060人となったことなどによるものです。特別区民税は、ふるさと納税による減収の影響はあるものの、納税義務者数の増や所得環境の改善により、8年連続で増となりました。また、特別区たばこ税についても、前年度比1億97百万円、5.4%の増となり、特別区税全体では21億76百万円の増となっています。

(2) **特別区交付金(※)【図5】**・・・特別区交付金のうち、普通交付金については、特別区税などの増により基準財政収入額が増となった一方で、投資的経費における公共施設改築工事費の臨時的算定などにより基準財政需要額がそれを上回る増となったことから、交付額は46億円の増となりました。また、本区の特別な需要に対して算定される特別交付金も1億97百万円の増となったため、特別区交付金全体では47億96百万円、8.0%の増となりました。同交付金は原資となる市町村民税法人分が国による税源偏在是正措置などの税制改正や景気の影響を受けやすい性質があり、新型コロナウイルス感染症による減収が見込まれることから、今後の動向に注視する必要があります。

※特別区交付金

都区財政調整制度に基づく交付金。本来は、市町村が直接徴収して財源とすべき固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税の三税を一旦、東京都が全て徴収し、その収入の45%が東京都の財源になり、残りの55%が特別区に交付される。(2年度より財源に法人事業税交付対象額が追加されたほか、児童相談所関連経費に係る特例的な対応として、東京都が44.9%、特別区が55.1%に割合が変更となった。)

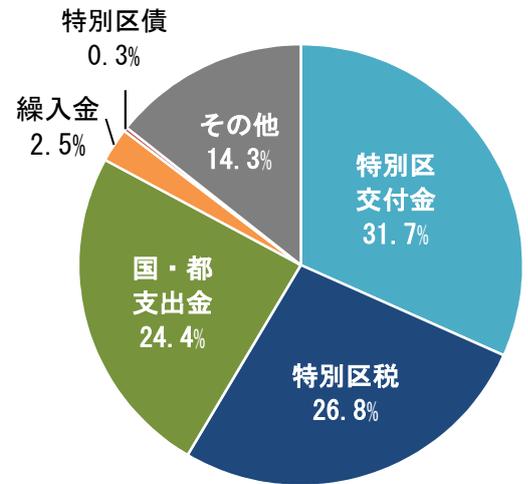
交付にあたっては、各区の人口などに応じ一定のルールに基づき配分される。仮にこの制度がないと、地価が高く大企業の本社が集中する都心の区に固定資産税や市町村民税法人分などの財源が偏り、各区の行政サービスに大きな格差が生じてしまう。そこで特別区を一つの都市とみなし、各区の人口や学校数などに応じて三税を分け合う制度が、都区財政調整制度である。

■ 目的別歳入決算【表 2】

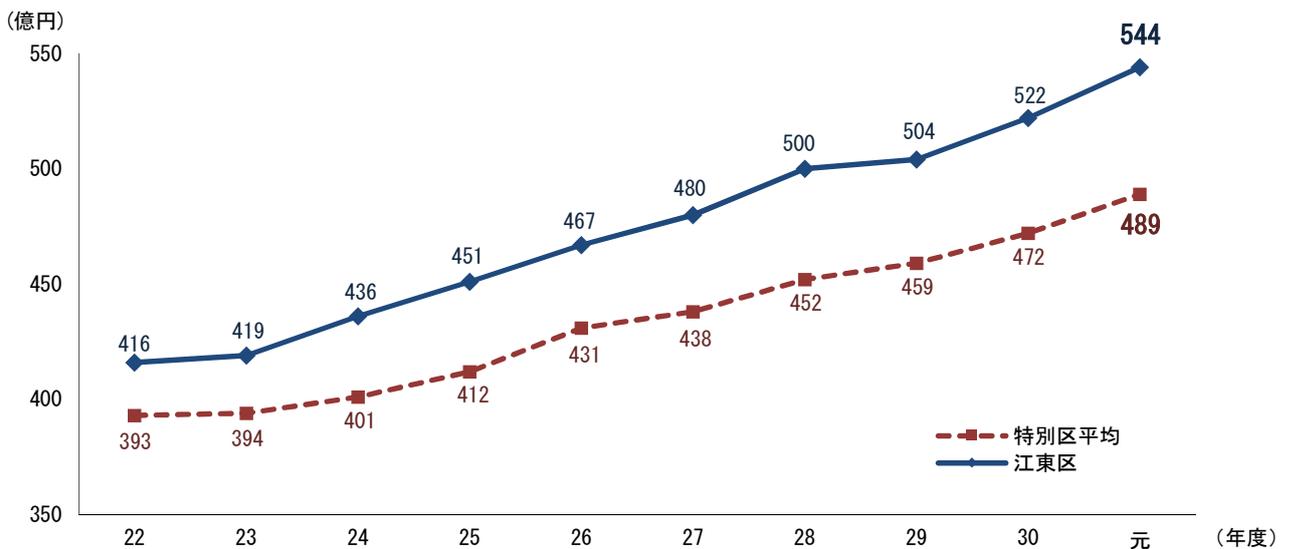
(単位：百万円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	伸率
特別区税	54,350	52,174	2,176	4.2
特別区交付金	64,399	59,603	4,796	8.0
国・都支出金	49,615	43,916	5,699	13.0
繰入金	5,058	8,975	△ 3,918	△ 43.6
特別区債	547	564	△ 17	△ 3.0
その他	29,161	29,057	105	0.4
合 計	203,130	194,289	8,841	4.6

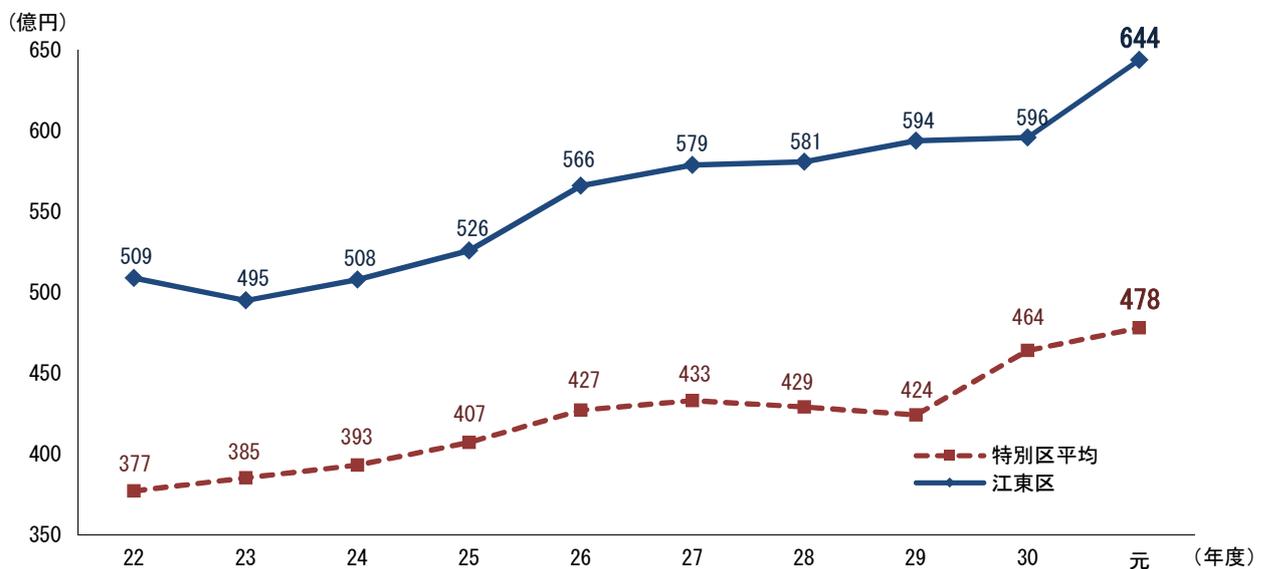
■ 元年度歳入構成比【図 3】



■ 特別区税の推移【図 4】



■ 特別区交付金の推移【図 5】



2. 一般財源と特定財源の推移 【図 6】

一般財源とは歳入のうち使い道が定められておらず、どのような経費にも使用できるもので、特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金などが該当します。特定財源とは一般財源と異なり使い道が限定されているもので、国庫支出金、都支出金のほか、使用料及び手数料、分担金及び負担金などが該当します。

本区では一般財源が歳入全体の 7 割弱を占めています。元年度の一般財源の構成割合は 67.8%で、前年度に比べ 1.0 ポイントの増となりました。これは、国庫支出金が 33 億 62 百万円の増となったことなどにより、特定財源全体で 10 億 21 百万円の増となったものの、特別区交付金が 47 億 96 百万円の増となったことなどにより、一般財源全体で 78 億 21 百万円の増と一般財源の増が上回ったことによるものです。一般財源の割合が高いほど自主的な財政運営が可能となり、様々な行政需要に円滑に対応できることから、特別区税などの一般財源の確保に引き続き努めていく必要があります。

3. 自主財源と依存財源の推移 【図 7】

自主財源（※）とは自治体が自らの権限により調達できる財源で、特別区税が代表的なものです。一方、依存財源とは収入源を国や都などに依存する財源で、国や都の基準及び意思決定などに左右されるもので、特別区交付金、国庫支出金、都支出金、特別区債などが該当します。財政の自立性と安定性という観点からは、自主財源の割合が高いことが望まれますが、区の歳入の約 6 割が依存財源となっています。よって、区独自の財源である特別区税の収納対策の強化などが、自主財源の確保という点において大きな要素となります。

元年度は自主財源の割合が前年度比 $\Delta 2.9$ ポイント減の 36.8%となりました。これは、繰入金 $\Delta 39$ 億 18 百万円の減となるなど自主財源全体で $\Delta 22$ 億 91 百万円の減となった一方で、特別区交付金が 47 億 96 百万円の増となるなど依存財源全体で 111 億 33 百万円の増となったことによるものです。

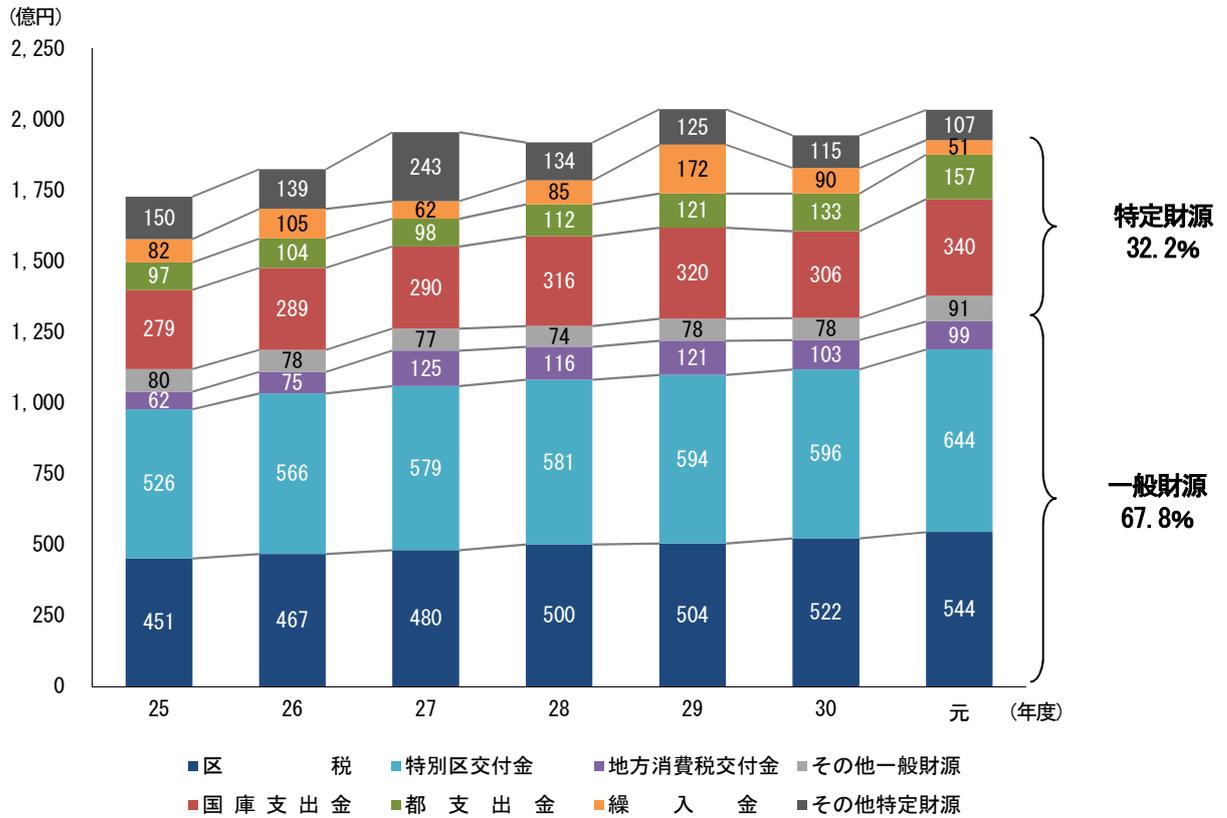
なお、歳入に占める特別区税の割合は前年度比 $\Delta 0.1$ ポイント減の 26.8%となっています。これは、特別区税は増となったものの、特別区交付金が大幅な増となったことなどによるものです。特別区税は税制改正や景気の動向により左右されるため、中・長期的な視点から先行きを楽観視できず、今後の推移を注視する必要があります。

※自主財源

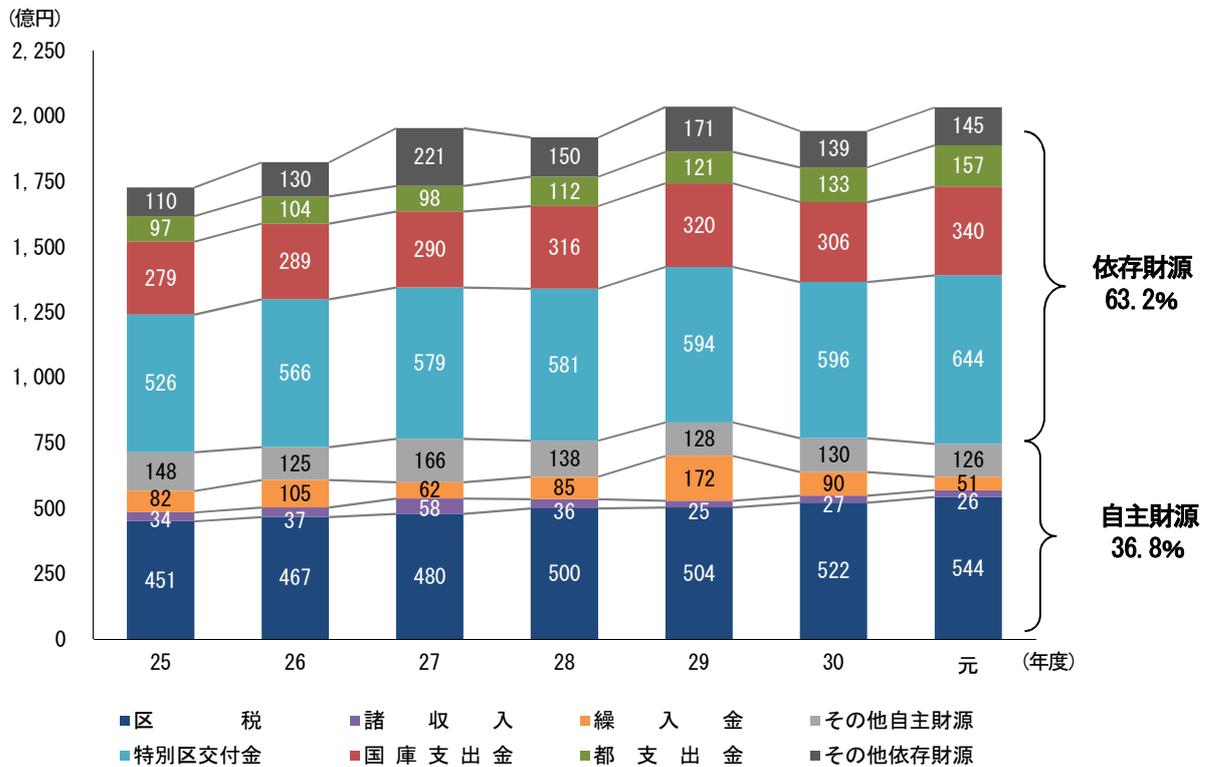
本区自らが法律などで認められた権利を行使して調達することのできる財源のこと。逆に収入源を国や都に依存し、その金額や内容が国や都の定める基準や意思決定にかかっている財源を依存財源と呼ぶ。

特別区の場合、本来自主財源である固定資産税などの税が都区財政調整制度のもと、東京都から交付される依存財源となるため、他の市町村と自主財源比率を比較することは難しい。なお、自主財源の比率を高めるためには、①特別区税の収納率の向上、②使用料や自己負担の見直し、③基金（貯金）の確保、④広告収入など新たな財源の確保などの対策を講じる必要がある。

■ 一般財源と特定財源の推移【図6】



■ 自主財源と依存財源の推移【図7】



Ⅲ 歳出決算の状況

歳出総額は4.6%の増で、総務費が△59億84百万円の減となった一方、教育費が65億89百万円の増、民生費が39億68百万円の増となっています。性質別では、物件費・扶助費が増となっていることが特徴です。

1. 目的別歳出決算 【表3】【図8】

元年度歳出決算は、1,978億67百万円で、87億41百万円、4.6%の増となりました。

- ・ 教育費： 65億89百万円、22.6%の増
- ・ 民生費： 39億68百万円、4.7%の増
- ・ 諸支出金： 19億67百万円、18.0%の増
- ・ 総務費： △59億84百万円、16.3%の減

- (1) **教育費【図9】**・・・第五大島小学校改築事業で△17億38百万円の皆減、小学校大規模改修事業で△14億24百万円の減となった一方、学校施設改築等基金積立金が53億89百万円の増となったことなどから、前年度比で大幅な増となりました。既存小中学校等の増改築、大規模改修など、今後も行政需要は高まっていくと見込まれています。
- (2) **民生費【図9】**・・・私立保育所整備事業で△6億64百万円、認証保育所運営費等補助事業で△5億80百万円の減となった一方、私立保育所扶助事業で15億80百万円の増、障害者多機能型入所施設整備事業で9億26百万円の皆増となったことなどから、前年度比で増となりました。民生費は、待機児童解消のための子育て支援施策の充実や、障害者、高齢者施策関連経費の増などにより、近年は右肩上がりで見られ、今後の動向を注視する必要があります。
- (3) **総務費**・・・防災基金積立金で20億円、夢の島競技場改修事業で10億77百万円の増となった一方、公共施設建設基金積立金で△106億5百万円の減、東大島文化センター改修事業で△6億32百万円の皆減となったことなどから、前年度比で大幅な減となりました。

2. 節別歳出決算 【表4】

予算執行の最小単位は、その執行内容・形態を表す28の「節」の区分で執行されます。元年度歳出決算における節別の増減は以下のとおりです。

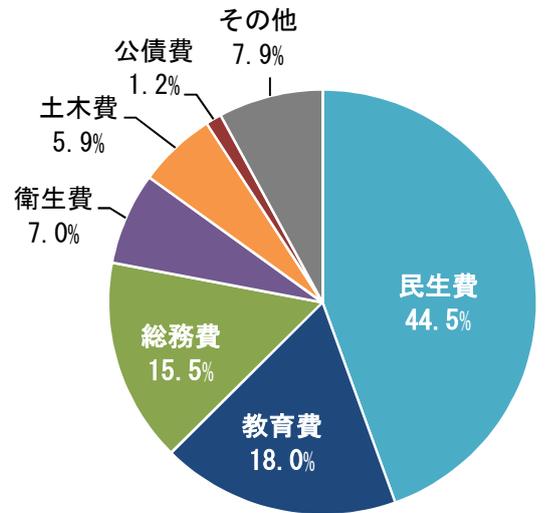
- ・ 役務費・委託料： 32億10百万円、10.4%の増
- ・ 工事請負費： 31億84百万円、29.3%の増
- ・ 扶助費： 30億11百万円、5.0%の増
- ・ 積立金： △31億30百万円、13.9%の減

■ 目的別歳出決算【表3】

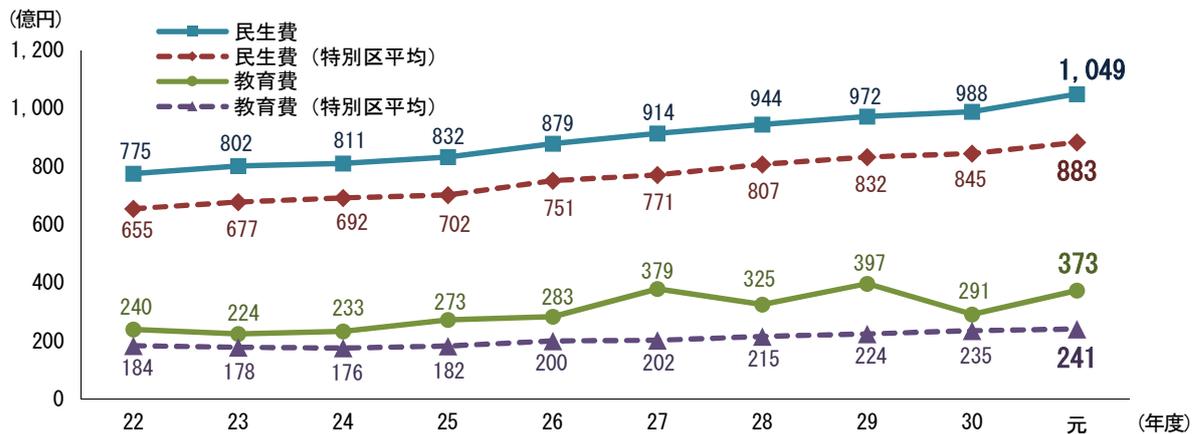
(単位：百万円、%)

区分	元年度	30年度	増減額	伸率
議会費	882	875	7	0.9
総務費	30,666	36,650	△ 5,984	△ 16.3
民生費	88,038	84,071	3,968	4.7
衛生費	13,895	13,606	289	2.1
産業経済費	1,835	1,320	515	39.0
土木費	11,659	10,673	986	9.2
教育費	35,687	29,098	6,589	22.6
公債費	2,304	1,900	404	21.3
諸支出金	12,902	10,935	1,967	18.0
合計	197,867	189,126	8,741	4.6

■ 元年度歳出構成比【図8】



■ 民生費と教育費の推移【図9】



※上グラフは普通会計 (次頁※) ベースのため、表3とは数値が異なります。

■ 節別歳出決算【表4】

(単位：百万円、%)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減額	伸率
報酬	1,938	1,841	1,819	1,812	1,778	△ 34	△ 1.9
給料等	24,608	25,190	23,772	23,701	23,713	12	0.1
賃金	1,285	1,286	1,314	1,350	1,338	△ 12	△ 0.9
需用費	4,685	4,476	4,900	4,996	4,801	△ 195	△ 3.9
役務費・委託料	27,142	28,976	29,405	30,773	33,984	3,210	10.4
工事請負費	17,321	15,003	20,433	10,852	14,036	3,184	29.3
公有財産購入費	5,429	894	—	—	1,003	1,003	皆増
備品購入費	951	568	774	560	500	△ 60	△ 10.7
負担金補助及び交付金	10,290	11,143	10,990	12,237	12,190	△ 47	△ 0.4
扶助費	54,476	55,691	58,083	60,094	63,105	3,011	5.0
償還金利子及び割引料	3,742	3,387	5,566	3,531	3,605	74	2.1
積立金	19,043	16,873	22,903	22,574	19,444	△ 3,130	△ 13.9
繰出金	14,959	15,798	14,005	12,640	14,940	2,300	18.2
その他	4,451	6,016	4,753	4,007	3,430	△ 577	△ 14.4

3. 性質別歳出決算 【表5】 【図10】

効率的・効果的な財政運営に向け、元年度決算を人件費、扶助費、補助費等などの「性質別」という視点から分析します。

- (1) **義務的経費**・・・人件費、扶助費、公債費で構成され、元年度は人件費が前年度比 $\Delta 0.1\%$ の減となった一方、公債費が前年度比 18.8% 、扶助費が 5.1% の増となっています。歳出全体における義務的経費の構成比は 47.9% で、前年度比 $\Delta 0.4$ ポイントの減となっています。義務的経費の割合が高くなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政硬直化の要因となります。
- (2) **投資的経費**・・・投資的経費には、建設経費（普通建設事業費）や貯蓄に相当する基金への積立金などがあります。普通建設事業費は、用地買収や大規模な施設建設の有無により年度間に大きな増減を生じる性格があり、香取小学校改築事業の増などにより、前年度比 14.1% の増となっています。積立金は、公共施設建設基金積立金の減などにより、前年度比 $\Delta 31$ 億 19 百万円、 13.9% の減となりました。
- (3) **その他の経費**・・・義務的経費、投資的経費以外の経費で物件費、維持補修費、補助費等、その他で構成されます。元年度は、庁舎維持管理事業の減などにより維持補修費が $\Delta 2$ 億 63 百万円の減となった一方、プレミアム付区内共通商品券発行事業の皆増や電子自治体構築事業の増などにより物件費が前年度比 33 億 13 百万円の増となったことなどにより、全体で前年度比 59 億 49 百万円、 10.1% の増となりました。

4. 扶助費の推移 【図11】

元年度は、私立保育所扶助事業で 15 億 79 百万円、介護給付等給付事業で 5 億 77 百万円の増となりました。子育て支援施策や障害者施策に係る経費については、今後も右肩上がりに推移していくことが予想されます。本区では、適正な受益者負担の確保を図るとともに、区民福祉における区のあるべき役割などを整理していく必要があります。

5. 普通建設事業費の推移 【図11】

第五大島小学校改築事業の皆減などがあったものの、香取小学校改築事業や夢の島競技場改修事業の増などにより前年度比 23 億 24 百万円、 14.1% の増となりました。今後も更新年次を控えた公共施設の大規模改修などによる増加が見込まれます。

※普通会計

財政状況の統一的な把握及び比較ができるよう、地方財政状況調査（決算統計）上、便宜的に用いられる会計区分。

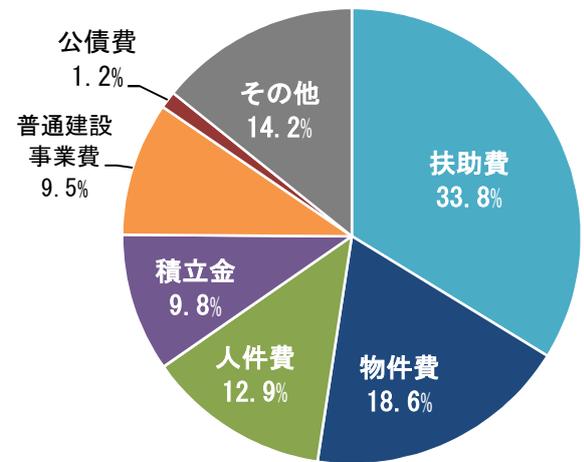
本書の中でも主に23区比較を行うために「普通会計ベース」で分析している表・グラフがある。具体的には、諸支出金で計上している特別会計への繰出金は民生費、総務費で計上している退職手当のうち教育委員会分は教育費、また、積立基金のうち介護関連基金は残高から除くなど、総務省が定める全国的ルールに基づき、算出される。

■ 性質別歳出決算【表5】

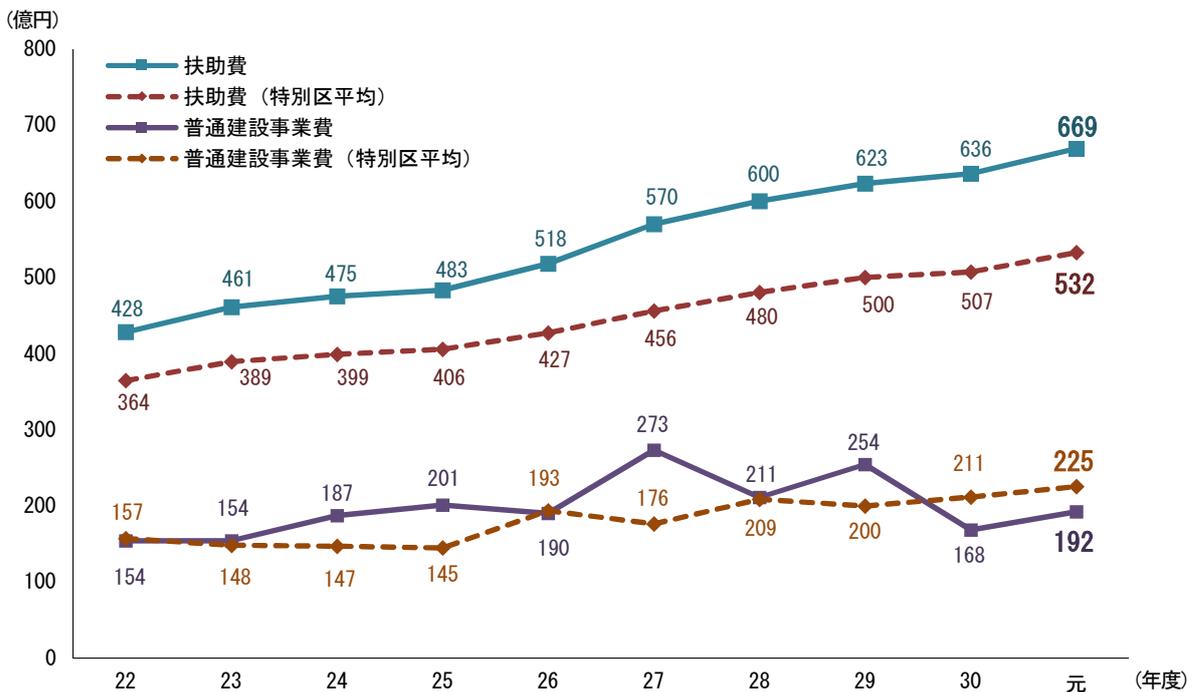
(単位：百万円、%)

区分	元年度	30年度	増減額	伸率
義務的経費	94,873	91,288	3,585	3.9
人件費	25,603	25,625	△ 23	△ 0.1
扶助費	66,792	63,577	3,214	5.1
公債費	2,479	2,086	393	18.8
投資的経費	38,122	38,915	△ 793	△ 2.0
普通建設事業費	18,852	16,528	2,324	14.1
積立金	19,269	22,388	△ 3,119	△ 13.9
災害復旧事業費	2	—	2	皆増
その他の経費	64,872	58,923	5,949	10.1
物件費	36,832	33,520	3,313	9.9
維持補修費	1,859	2,122	△ 263	△ 12.4
補助費等	10,794	10,173	620	6.1
その他	15,387	13,108	2,279	17.4
合計	197,867	189,126	8,741	4.6

■ 元年度性質別構成比【図10】



■ 扶助費と普通建設事業費の推移【図11】



※上グラフは普通会計(※)ベースのため、表5とは数値が異なります。

IV 人件費の状況

人件費は退職手当が増となった一方で、定員適正化の着実な推進などにより、**対前年度比△23 百万円、0.1%の減**となりました。

1. 人件費及び職員数の推移 【表 6】【表 7】

元年度の一般会計における人件費は 256 億 3 百万円で、前年度比△0.1%の減となりました。これは、退職手当で 25 百万円の増となったものの、塩浜福祉園への指定管理者制度導入に伴い委員等報酬が 40 百万円の減となったことなどによるものです。

区では 27 年 3 月に策定した江東区行財政改革計画（後期）において新たな定員適正化計画を定め、元年度の職員数を、26 年度の職員数と同数の 2,755 人とする計画としました。元年度は新たな行政需要に対応する一方、定員適正化を進めた結果、人員は△5 人の 2,715 人となり、26 年度と比較して△40 人の減となりました。なお、職員数の推移は【表 7】のとおりです。

また、元年度においては、特別区人事委員会勧告に基づき、△0.58%の公民較差を解消するため、給料表の引き下げ改定などが行われました。

2. 退職手当の動向

退職手当は、当該年度の退職人員により増減幅の大きい経費ですが、【表 6】ののとおり、元年度は 18 億 31 百万円で、前年度比 1.4%増となっています。

定年退職者数は、当面 60～120 人程度で推移する見込みとなっており、退職手当の推移を注視する必要があります。

3. 準人件費 【図 12】

性質別の人件費は、職員給、議員報酬、非常勤職員報酬などを指しますが、それとは別に準人件費として、賃金、いわゆるアルバイトや、区からの委託料・補助金で負担している外郭団体職員（江東区文化コミュニティ財団・江東区健康スポーツ公社・江東区社会福祉協議会・江東区観光協会）の人件費があります。この準人件費は、元年度決算で約 31 億 88 百万円となったほか、国民健康保険会計など特別会計の人件費も含めた本区の人件費に係る総額は約 278 億 96 百万円となっています。

準人件費については、区民ニーズ等を踏まえ、事務改善や民間活力の積極的な活用など、人件費の抑制と併せて総合的に考えていく必要があります。

■ 人件費の推移（一般会計）【表 6】

（単位：百万円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
議員報酬	471	491	480	474	480
委員等報酬	1,467	1,350	1,339	1,338	1,298
特別職給与	88	87	87	87	90
職員給	18,316	18,265	17,967	17,806	17,808
給料	10,140	10,055	9,844	9,763	9,627
期末・勤勉手当	4,498	4,578	4,574	4,550	4,640
時間外勤務手当	528	526	521	498	541
その他	3,150	3,106	3,028	2,994	3,000
退職手当	2,184	2,743	1,532	1,806	1,831
共済費	3,531	3,603	3,703	3,526	3,538
その他	582	586	599	589	558
合計	26,639	27,125	25,706	25,625	25,603
増減額	△ 141	486	△ 1,419	△ 81	△ 23
増減率	△ 0.5%	1.8%	△ 5.2%	△ 0.3%	△ 0.1%

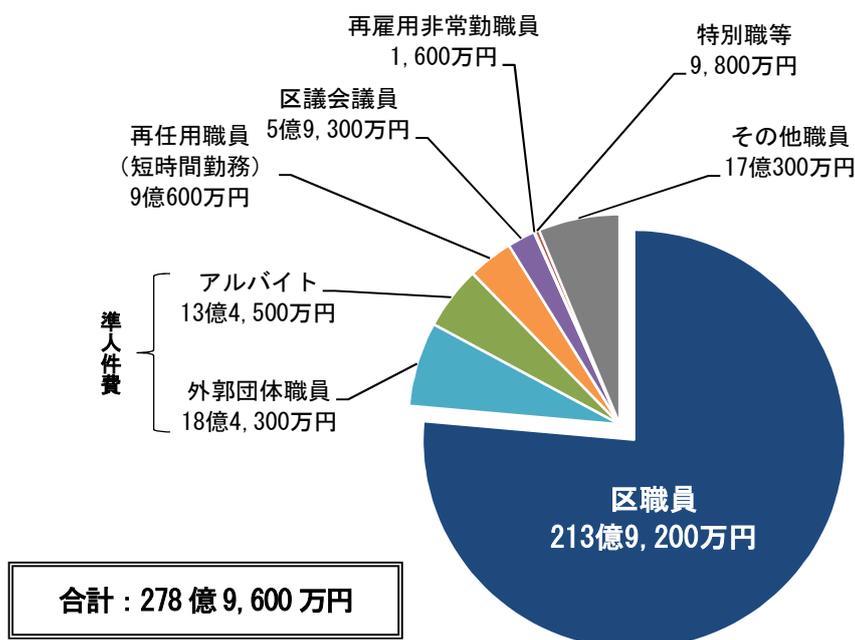
■ 職員数の推移（毎年度4月1日現在）【表 7】

（単位：人）

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
区職員	2,773	2,756	2,751	2,720	2,715
増減	18	△ 17	△ 5	△ 31	△ 5

※区職員には、再任用職員（常時勤務）を含む。

■ 元年度人件費及び準人件費の構成【図 12】



V 基金と区債の状況

過去に発行した区債の償還が進む一方で、学校施設改築等基金や財政調整基金などの基金残高が増となったことによって、**基金残高と区債残高の差は前年度末から拡大しました。**

1. 基金残高の推移 【表 8】

本区には家計の貯蓄に相当する基金があります。基金には、特定の政策目的のために資金を積立てて必要な時に取崩して使う「特定目的基金」と、一定額を積立ててその運用益で事業を行う「定額運用基金」があります。

元年度は、特定目的基金への積立金（普通会計ベース）は、前年度より約△31 億円減の 192 億 69 百万円となりましたが、一方で、取崩しが前年度より約△40 億円減の 49 億 56 百万円となりました。その結果、元年度末の特定目的基金残高は 1,348 億 42 百万円となりました。

2. 区債現在高の推移

家計の借金に相当するものとして、特別区債があります。これは現在の区民と将来の区民の負担を均衡化させる観点から、公共施設の建設など一時的に多額の資金が必要になる場合や、国の減税政策による住民税の減収分の補てん（赤字債）として発行するものです。

本区では、これまで公共施設の建設などに起債の有効活用を図るとともに、住民税減税による減収分の補てんとして、6 年度から 17 年度までは、赤字債を発行してきました。以降は、公共施設の改修などの財源として区債を発行していますが、19 年度から 21 年度までの 3 か年で赤字債の繰上償還を行ったことにより、普通会計における区債現在高は 256 億 86 百万円となり、残高のピークであった 10 年度の 516 億 13 百万円と比べ、大きく減少しています。

なお、元年度の発行額は、第五大島小学校改築に係る起債の皆減などにより、前年度比△17 百万円減の 5 億 47 百万円となっています。

3. 基金残高と区債現在高の関係 【図 13】

本区では、15 年度までは区債現在高が基金残高を上回っており、12 年度末時点では、185 億 95 百万円の差がありました。その後、財政健全化への取り組みや景気回復などにより、元年度末では基金が区債を 1,091 億 56 百万円上回っています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響で、歳入面では特別区民税や特別区交付金の減収、歳出面では感染拡大防止に係る経費や景気の悪化による扶助費の増が見込まれ、厳しい財政運営となることが想定されます。安定的・継続的な区民サービスを提供するためには、中・長期的な視点で基金と起債を有効に活用していくことが必要不可欠です。

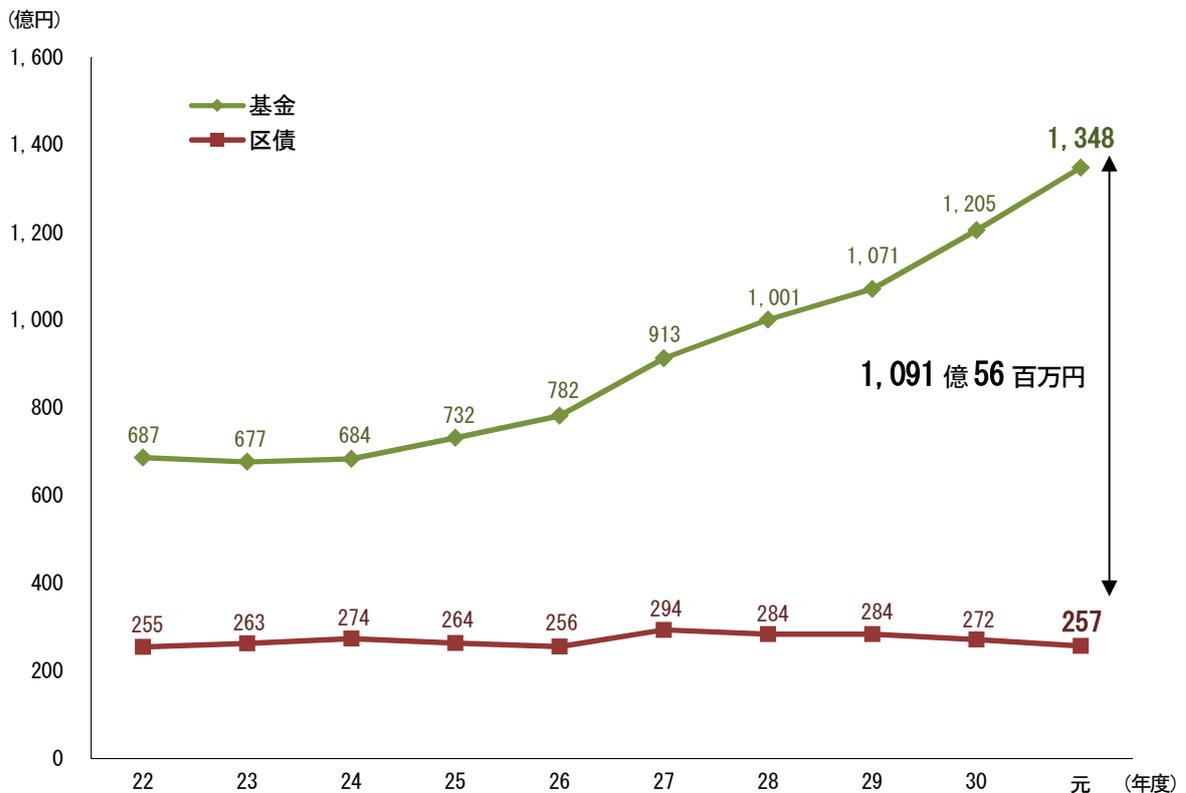
■ 特定目的基金と定額運用基金(元年度末現在高)【表 8】

(単位：百万円)

特定目的基金	現在高	定額運用基金	現在高
財政調整基金	30,300	用地取得基金	6,000
減債基金	4,736	中小企業融資基金	4,200
公共施設建設基金	63,846	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70
防災基金	5,209	国民健康保険出産費資金貸付基金	10
学校施設改築等基金	21,323	私立保育所等施設整備資金融資基金	100
文化・スポーツ振興基金	2	用品調達基金	15
東京オリンピック・パラリンピック基金	504	公共料金支払基金	400
みどり・温暖化対策基金	739	私立幼稚園施設整備資金融資基金	20
エコ・リサイクル基金	1,255		
地下鉄8号線建設基金	7,000		
区営住宅整備基金	1,559		
介護給付費準備基金	3,985		
合 計	140,457	合 計	10,815

※一般会計ベースでの現在高を記載しています。

■ 特定目的基金残高と区債現在高の推移【図 13】



※分析上、普通会計ベース(満期一括償還に備えた減債基金積立額や介護関連の基金・起債額等を除いた数値)としています。

VI 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度に比べ△2.3ポイント減の**75.2%**となり、**6年続けて適正水準**の範囲内となりました。また、**公債費負担比率**は前年度に比べ0.2ポイント増の**1.7%**になりました。

1. 経常収支比率の推移【図14】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等} \quad [100,062,014 \text{ 千円}]}{\text{経常的一般財源等の総額} \quad [133,041,269 \text{ 千円}]} \times 100$$

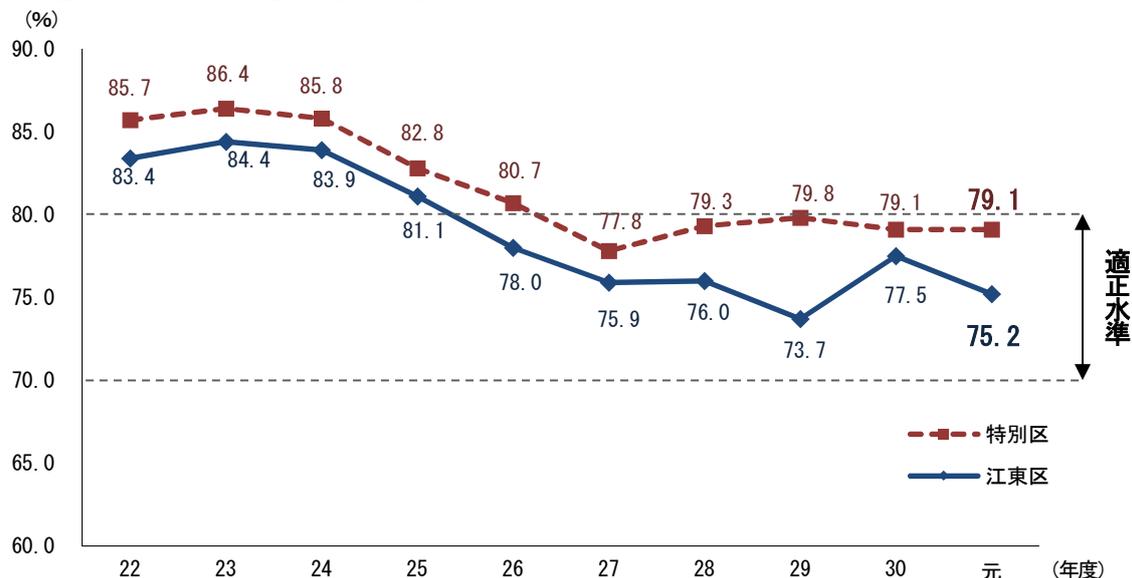
75.2%

経常収支比率とは、自治体の財政状況を判断するための代表的な指標であり、人件費や公債費などの経常的に支出される経費に対して、特別区税をはじめとする経常的に収入される一般財源をどの程度充当しているかを示す割合です。この値が大きくなるほど、新たな行政需要や臨時的経費に対応することが難しいことを意味し、いわゆる「財政状況が硬直化」している状態であるといえます。

元年度は、分子である経常的経費充当一般財源の額が、システム関連経費による物件費の増や私立保育所の新設による扶助費の増などにより、3.0%の増となりました。その一方で、分母である経常的一般財源等の総額が、臨時的算定による特別区交付金の増や特別区税の堅調な推移などにより、6.2%の増となり、分母の伸びが分子の伸びを上回った結果、経常収支比率は前年度比△2.3ポイント減の75.2%となりました。

経常収支比率は一般的に70%～80%が適正水準と言われており、本区は引き続き、適正水準の範囲内となっています。

■ 経常収支比率の推移【図14】



2. 公債費負担比率の推移 【図 15】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源} \quad [2,366,754 \text{ 千円}]}{\text{一般財源総額} \quad [141,940,528 \text{ 千円}]} \times 100$$

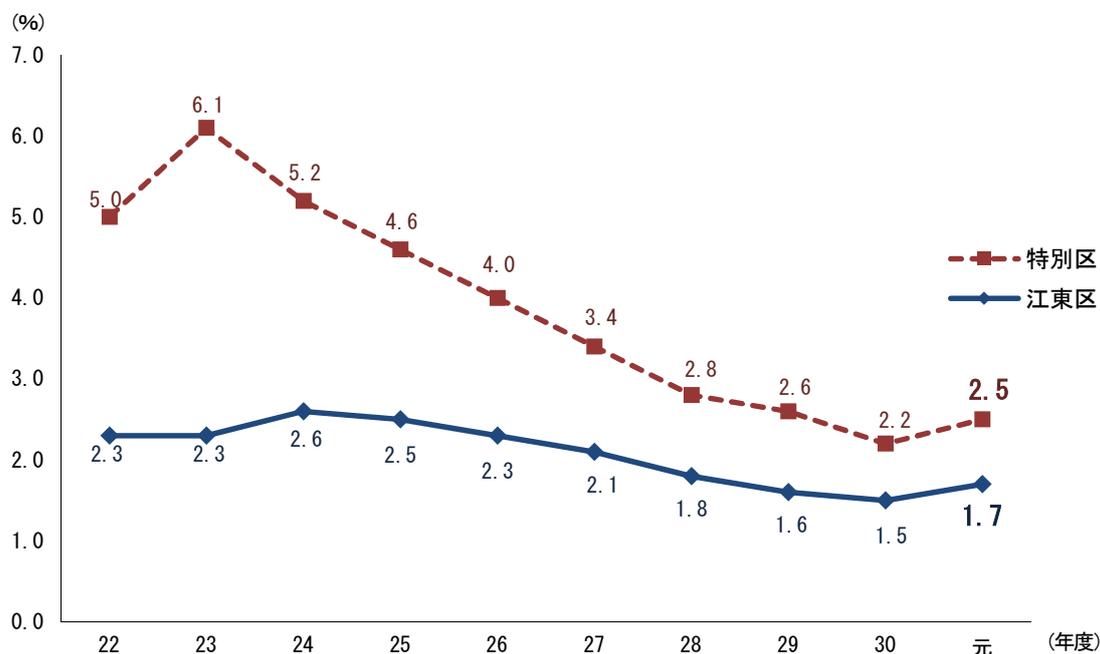
1.7%

公債費負担比率とは、区債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。

本区の公債費負担比率は、赤字債の繰上償還を行った 19 年度から 21 年度で高い数値となりましたが、その後は 2% 台で推移していました。元年度は、特別区債の元利償還の増などにより、前年度比 0.2 ポイント増の 1.7% で、23 区の中では 9 番目に低い数値となりました。義務的経費である公債費は財政を圧迫する要因のひとつであることからすると、本区では、この点においては比較的健全な財政状況であるといえます。

しかしながら、今後は長期計画における公共施設の整備・更新などを計画的に進めるために、区債の活用が想定されることから、引き続き後年度負担を十分に考慮した財政運営が必要となります。

■ 公債費負担比率の推移 【図 15】



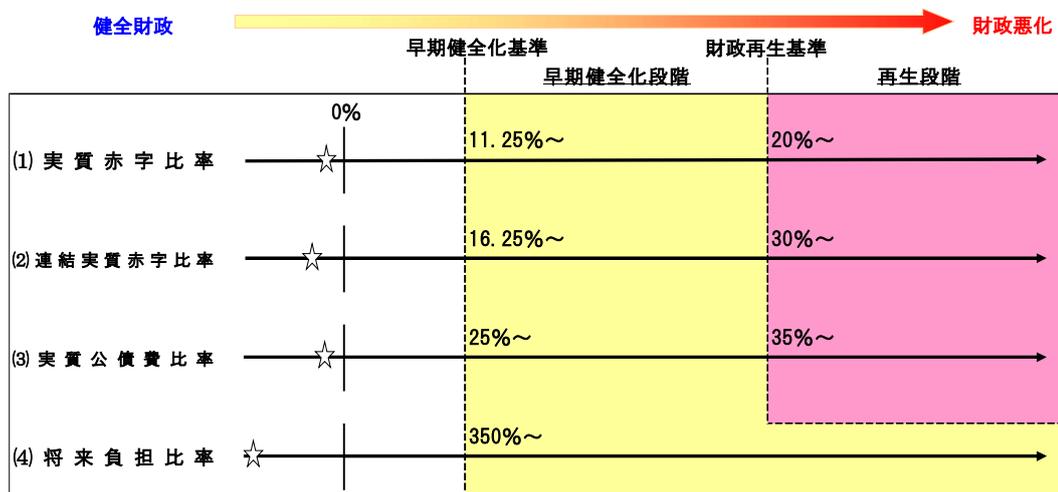
VII 令和元年度決算に基づく健全化判断比率（速報）

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）では、地方公共団体の財政状況を客観的に表すものとして、**4つの指標の公表**を定めています。

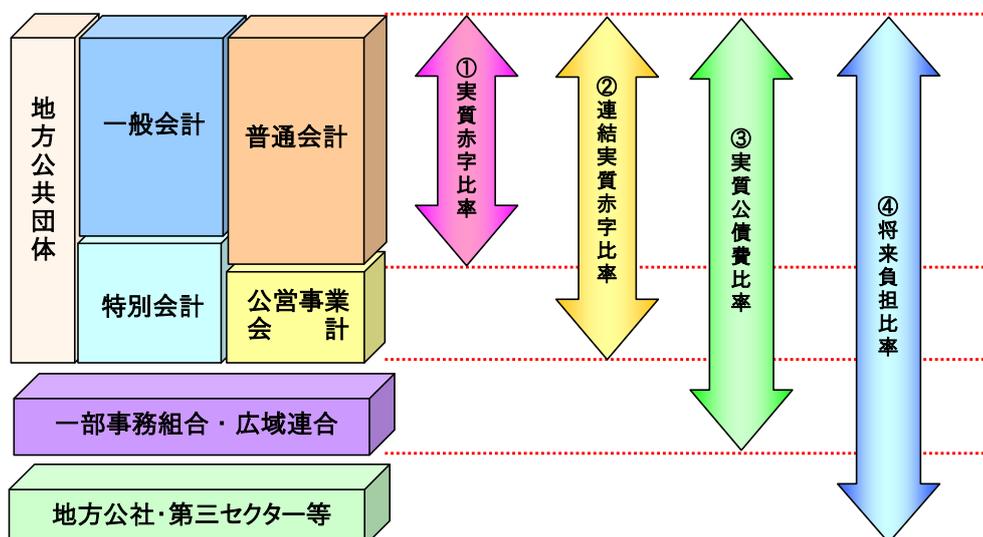
1. 健全化判断比率について

財政健全化法における4つの指標は、健全段階、早期健全化段階及び財政再生段階（将来負担比率は早期健全化段階のみ）が設けられており、それぞれ基準を超えた場合は、財政健全化計画もしくは財政再生計画を作成しなければなりません。

本区における4つの指標は、☆印で示すとおり「健全段階」に位置しています。



健全化判断比率の算定にあたっては、一般会計だけでなく、区財政に影響を及ぼす公営事業会計、一部事務組合等の財政負担なども対象とします。なお、4つの指標に係る概要及び本区の推移は次ページ以降のとおりです。



(1) 実質赤字比率

地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものです。

＜本区の指標＞		(単位：％)		
	29年度	30年度	元年度	
実質赤字比率	—	—	—	

本区の実質赤字比率は、引き続き「－％」となっています。これは、本区における一般会計に赤字が生じていないためです。

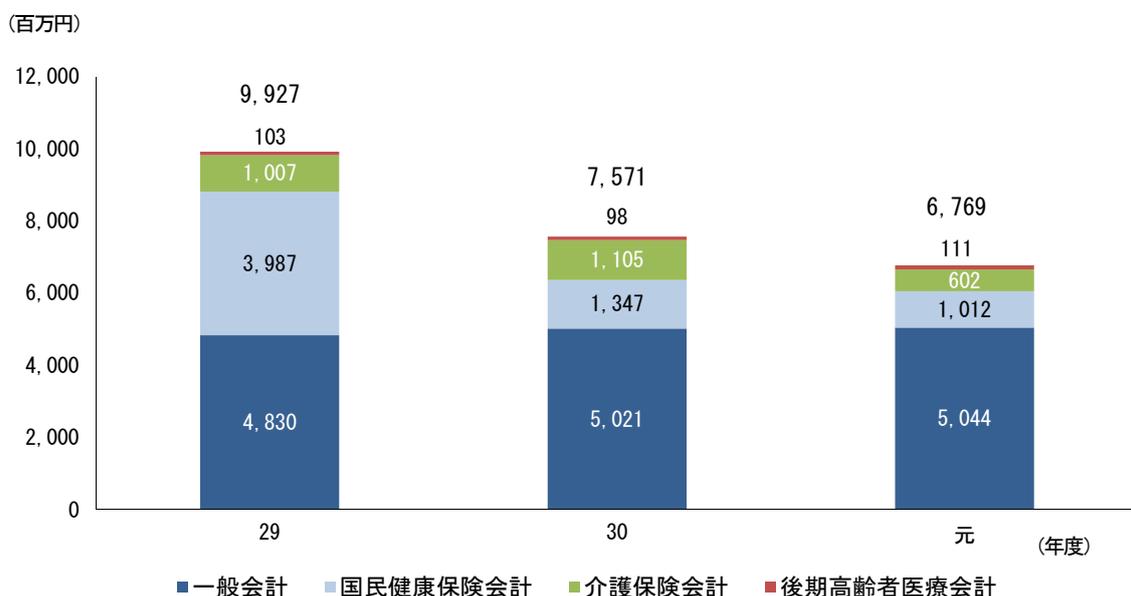
(2) 連結実質赤字比率

全ての会計の赤字と黒字を合算して、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示すものです。

＜本区の指標＞		(単位：％)		
	29年度	30年度	元年度	
連結実質赤字比率	—	—	—	

連結実質赤字比率は、引き続き「－％」となっています。この連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計における赤字額の比率であり、本区では、特別会計を連結した場合も赤字は生じていません。

■ 実質収支額の状況



(3) 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

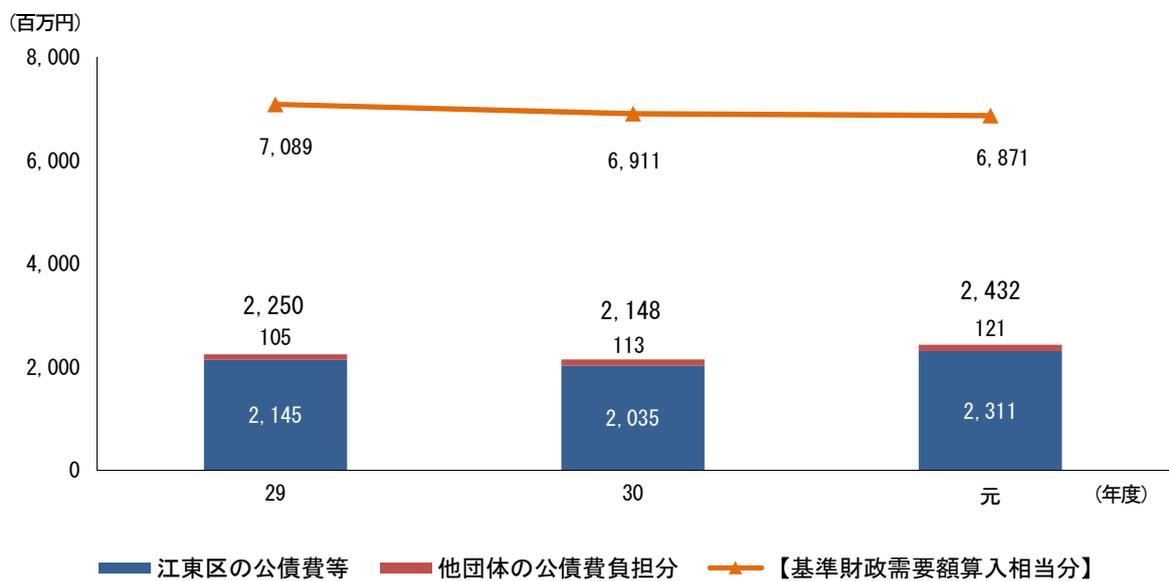
＜本区の指標：3か年平均＞		(単位：%)		
	29年度	30年度	元年度	
実質公債費比率	△ 4.4	△ 4.2	△ 4.0	

本区の実質公債費比率は、前年度より0.2ポイント増の△4.0%となっています。

これは、有明西学園の用地取得に係る元金償還の開始などにより分子である満期一括償還地方債を除く公債費充当一般財源が増となったことや、分母である標準財政規模が増となったことなどによるものです。前年度に引き続き、本区の負担する公債費等が交付税算入相当分を下回っていることから、マイナス指標となっており、健全段階に位置しています。

なお、本数値は、3か年の平均で算出しています。

■ 公債費等の負担状況



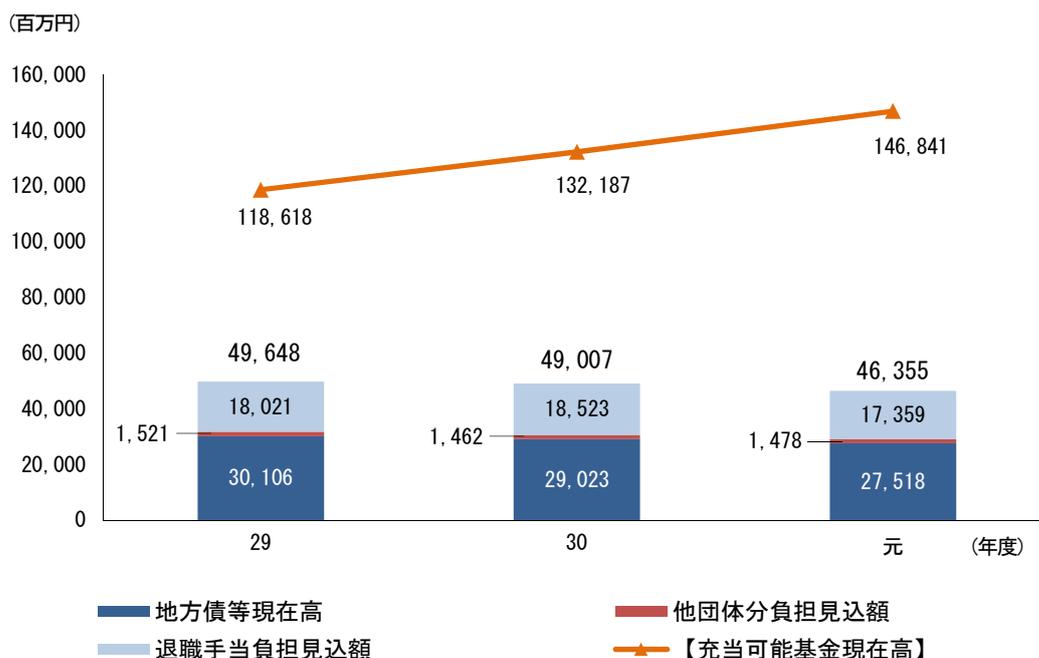
(4) 将来負担比率

地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫するような可能性が高いかどうかを示すものです。

<本区の指標>		(単位：%)		
	29年度	30年度	元年度	
将来負担比率	—	—	—	

本区の将来負担比率は、引き続き「—%」となっています。これは、本区が将来負担する債務（地方債の償還、退職手当見込額等）より充当可能な基金などが上回っているためです。

■ 将来負担等の状況



2. 健全化判断比率から見る本区の財政状況

本区における元年度決算に基づく健全化判断比率は、昨年度に引き続き、全ての指標において「健全段階」に位置しています。しかしながら、将来負担比率については公共施設の整備・更新に係る財政負担が指標に反映されていないなど、実態が的確に表されていない部分もあります。新型コロナウイルス感染症による影響が懸念される中、継続的かつ安定的な区民サービスを提供していくためには、景気動向や本区特有の需要に柔軟に対応できる財政基盤を構築していくことが重要です。

＜資料＞

決算状況一覧表（令和元年度決算カード）

健全化判断比率

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	人	人	人
27年	498,109人	40.16 千㎡	12,404人	498,109人
22年	460,819人	39.94 千㎡	11,538人	460,819人

区 分	令和元年度	平成30年度	増減率	区 分	令和元年度	平成30年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	202,814,172	193,991,713	4.5	基準財政需要額	120,165,983	113,673,560
歳出総額 B	197,551,053	188,828,925	4.6	基準財政収入額	57,330,562	55,437,998
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,263,119	5,162,788	1.9	標準財政規模	129,044,291	122,199,041
翌年度に繰り越すべき財源 D	219,478	142,087	54.5	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	5,043,641	5,020,701	0.5	財政力指数	0.49	0.49
単年度収支 F	22,940	190,413		実質収支比率	3.9 %	4.1 %
積立金 G	2,512,782	2,419,066	3.9	經常収支比率	75.2 %	77.5 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	25,685,845	27,204,452
積立金取崩し額 I	0	4,300,000	皆減	債務負担行為額	6,219,543	6,390,644
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,535,722	△ 1,690,521				

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区 分	令和元年度	平成30年度	区 分	令和元年度	平成30年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△ 4.0 % 〔 25.0 % 〕	△ 4.2 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況

区 分	2.4.1			31.4.1			積立金の状況	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
	職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額	千円					
普 通 会 計	一般職員	2,478	302,076	55	2,493	303,804	30年度末現在高	27,787,266	3,104,214	89,638,277	120,529,757
	うち技能労務	286	291,776	0	293	295,384					
	教育公務員	101	323,145	1	108	316,503					
	臨時職員	0	—	0	0	—					
	小 計	2,579	302,901	56	2,601	304,332					
その他の会計	101	287,488	4	104	294,754	元年度末現在高	30,300,048	3,106,029	101,436,038	134,842,115	
合 計	2,680	302,320	60	2,705	303,964						

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	54,350,099	26.8	4.2	人 件 費	25,043,325	12.7	△ 0.9	23,396,602	23,024,791	17.3
地 方 譲 与 税	691,928	0.3	2.5	うち職員給	17,446,763	8.8	△ 0.4	16,403,289	16,381,595	12.3
利 子 割 交 付 金	155,162	0.1	△ 23.6	うち退職金	1,685,224	0.9	△ 5.6	1,685,224	1,385,610	1.0
配 当 割 交 付 金	773,463	0.4	14.1	扶 助 費	66,892,354	33.9	5.2	27,351,516	27,350,798	20.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	479,239	0.2	△ 13.7	公 債 費	2,370,502	1.2	14.0	2,366,754	2,366,754	1.8
地 方 消 費 税 交 付 金	9,904,831	4.9	△ 4.3	元 利 償 還 金	2,370,502	1.2	14.0	2,366,754	2,366,754	1.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,796	0.0	△ 4.3	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	204,655	0.1	△ 49.6	義 務 的 経 費 計	94,306,181	47.7	3.7	53,114,872	52,742,343	39.6
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	72,316	0.0	皆 増							
地 方 特 例 交 付 金 等	1,609,103	0.8	338.1	物 件 費	36,618,959	18.5	9.9	32,158,064	29,548,937	22.2
財 政 調 整 交 付 金	64,399,138	31.8	8.0	維 持 補 修 費	1,859,052	0.9	△ 12.4	1,754,689	1,739,619	1.3
普通 交付金	62,835,421	31.0	7.9	補 助 費 等	10,867,631	5.5	6.2	7,846,741	5,768,305	4.3
特別 交付金	1,563,717	0.8	14.4	積 立 金	19,268,686	9.8	△ 13.9	18,992,325		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,998	0.0	△ 4.1	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	132,702,728	65.4	6.1	貸 付 金	446,974	0.2	△ 4.5	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	3,374,431	1.7	△ 7.8	繰 出 金	15,017,739	7.6	19.1	12,504,735	10,262,810	7.7
使 用 料	2,881,368	1.4	△ 5.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	825,712	0.4	1.2	そ の 他 経 費 計	84,079,041	42.6	3.6	73,256,554	47,319,671	35.6
国 庫 支 出 金	33,963,221	16.7	11.0	普 通 建 設 事 業 費	19,164,312	9.7	14.3	10,305,983		
都 支 出 金	15,653,289	7.7	17.6	補 助 事 業 費	3,033,593	1.5	△ 13.7	857,227		
財 産 収 入	235,013	0.1	△ 0.4	単 独 事 業 費	16,130,719	8.2	21.7	9,448,756		
寄 附 金	236,305	0.1	△ 55.6	うち人件費	312,482	0.2	29.7	258,780		
繰 入 金	4,955,528	2.4	△ 44.8	災 害 復 旧 事 業 費	1,519	0.0	皆 増	0		
繰 越 金	5,162,788	2.5	6.9	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,276,789	1.1	△ 2.4	投 資 的 経 費 計	19,165,831	9.7	14.3	10,305,983		
地 方 債	547,000	0.3	△ 2.9							
特 定 財 源 計	70,111,444	34.6	1.7							
合 計	202,814,172	100.0	4.5	合 計	197,551,053	100.0	4.6	136,677,409		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	884,149	0.4	1.0	特 別 区 民 税	50,228,373	92.4	4.1
総 務 費	22,911,659	11.6	△ 30.1	軽 自 動 車 税	186,265	0.3	7.8
民 生 費	104,943,220	53.1	6.2	特 別 区 た ば こ 税	3,865,766	7.1	5.4
衛 生 費	14,237,609	7.2	2.8	鉱 産 税	0	0.0	—
労 働 費	187,847	0.1	1.4	入 湯 税	69,695	0.1	△ 11.6
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,514,123	0.8	46.3	合 計	54,350,099	100.0	4.2
土 木 費	9,547,447	4.8	6.4	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	3,671,616	1.9	207.5	現 年 課 税 分 (%)			
教 育 費	37,281,333	18.9	28.3	滞 納 繰 越 分 (%)			
災 害 復 旧 費	1,519	0.0	皆 増	合 計 (%)			98.5
公 債 費	2,370,531	1.2	14.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
合 計	197,551,053	100.0	4.6				繰 入 繰 出 額
				国 民 健 康 保 険	歳 入 48,966,080	△ 2.7	4,842,868
				事 業 会 計	歳 出 47,954,063	△ 2.1	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 5,874,506	3.9	1,107,205
				事 業 会 計	歳 出 5,763,494	3.7	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入 33,931,605	4.6	4,922,042
				(保 険 事 業)	歳 出 33,329,662	6.4	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入 122,651	5.9	6,411
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 122,651	5.9	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 91,913	7.9	236
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 91,913	7.9	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				(駐 車 場)	歳 出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

健全化判断比率

〔参考1〕各指標の算出方法

(1) 実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{実質赤字比率} &= \frac{\text{一般会計}^{*1} \text{の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}^{*2}} \\ &= \frac{\blacktriangle 5,043,641 \text{ 千円}}{129,044,291 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

*1) 一般会計：財政健全化法では「一般会計等」となっていますが、本区では「等」に該当する会計がないため、「一般会計」と表記します。

*2) 標準財政規模：地方公共団体の使途が特定されていない財源（特別区税・特別区交付金など）の標準的な規模

(2) 連結実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{連結実質赤字比率} &= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \\ &= \frac{\blacktriangle 6,768,613 \text{ 千円}}{129,044,291 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

(3) 実質公債費比率

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{\begin{aligned} &(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ &(\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る} \\ &\text{基準財政需要額算入額}) \end{aligned}}{\begin{aligned} &\text{標準財政規模} - \\ &(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需} \\ &\text{要額算入額}) \end{aligned}} \\ \text{(3か年平均)} &= \left[\frac{2,435,527 \text{ 千円} - 6,874,268 \text{ 千円}}{129,044,291 \text{ 千円} - 6,870,520 \text{ 千円}} \text{ (元年度)} \right. \\ &\quad \left. + \blacktriangle 4.13111 \text{ (30年度)} + \blacktriangle 4.24947 \text{ (29年度)} \right] \div 3 \end{aligned}$$

(4) 将来負担比率

$$\begin{aligned} \text{将来負担比率} &= \frac{\begin{aligned} &\text{将来負担額} - \\ &(\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債} \\ &\text{現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \end{aligned}}{\begin{aligned} &\text{標準財政規模} - \\ &(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政} \\ &\text{需要額算入額}) \end{aligned}} \\ &= \frac{46,355,460 \text{ 千円} - 206,981,953 \text{ 千円}}{129,044,291 \text{ 千円} - 6,870,520 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

健全化判断比率

〔参考2〕各指標の根拠数値

令和元年度決算に基づく健全化判断比率の状況

(単位:千円、%)

区 分		29年度	30年度	元年度
① 実質赤字比率	形式収支 (A)	4,830,288	5,162,788	5,263,119
	繰上充用額(通次繰越・明許繰越・事故繰越) (B)	0	138,673	219,069
	事業繰越額 (C)	0	3,414	409
	支払繰延額 (D)	0	0	0
	未収入特定財源 (E)	0	0	0
	標準財政規模 (F)	120,964,851	122,199,041	129,044,291
実質赤字比率 [(A) - ((B) + (C) + (D) - (E))] / (F) × 100		(▲ 3.99)	(▲ 4.10)	(▲ 3.90)
② 連結実質赤字比率	一般会計 (G)	4,830,288	5,020,701	5,043,641
	国民健康保険会計 (H)	3,986,615	1,347,424	1,012,017
	介護保険会計 (I)	1,007,059	1,105,229	601,943
	後期高齢者医療会計 (J)	102,865	97,925	111,012
	標準財政規模 (K)	120,964,851	122,199,041	129,044,291
連結実質赤字比率 ((G) + (H) + (I) + (J)) / (K) × 100		(▲ 8.20)	(▲ 6.19)	(▲ 5.24)
③ 実質公債費比率	公債費充当一般財源額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く) (1)	1,946,204	1,899,340	2,198,165
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの (2)	109,667	59,500	59,500
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	0	0	0
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	105,250	113,419	121,014
	特別区人事・厚生事務組合	14,674	14,851	15,819
	東京二十三区清掃一部事務組合	90,576	98,568	105,195
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	88,750	76,250	53,100
	一時借入金の利子 (6)	0	0	0
	災害復旧等に係る基準財政需要額 (7)	0	0	0
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	0	0	0
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (9)	0	0	0
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (10)	7,088,992	6,911,176	6,870,520
標準財政規模 (11)	120,964,851	122,199,041	129,044,291	
実質公債費比率(当該年度) ((1)~(6)の計) - ((7)~(10)の計) / (11) - ((7)~(10)の計) × 100 (12)	▲ 4.24947	▲ 4.13111	▲ 3.63314	
実質公債費比率(前年度) (13)	▲ 4.43403	▲ 4.24947	▲ 4.13111	
実質公債費比率(前々年度) (14)	▲ 4.52855	▲ 4.43403	▲ 4.24947	
実質公債費比率(3か年平均) (12) + (13) + (14) / 3	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.0	
④ 将来負担比率	地方債現在高 (1)	29,851,802	28,845,016	27,393,820
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	253,850	177,600	124,500
	一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計負担見込額 (3)	0	0	0
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)	1,521,307	1,461,986	1,478,085
	特別区人事・厚生事務組合	197,336	192,452	186,659
	東京二十三区清掃一部事務組合	1,323,971	1,269,534	1,291,426
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	退職手当負担見込額 (5)	18,021,496	18,522,739	17,359,055
	設立法人の負担額等負担見込額 (6)	0	0	0
	土地開発公社	0	0	0
	第三セクター等	0	0	0
	連結実質赤字額 (7)	0	0	0
	組合等連結実質赤字額負担見込額 (8)	0	0	0
	特別区人事・厚生事務組合	0	0	0
	東京二十三区清掃一部事務組合	0	0	0
	特別区競馬組合	0	0	0
東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0	
充当可能基金現在高 (9)	118,617,919	132,187,464	146,840,743	
充当可能特定歳入 (10)	10,495	6,662	5,919	
基準財政需要額算入見込額 (11)	72,425,418	66,142,049	60,135,291	
標準財政規模 (12)	120,964,851	122,199,041	129,044,291	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (13)	7,088,992	6,911,176	6,870,520	
将来負担比率 (1)~(8)の計) - ((9)~(11)の計) / ((12) - (13))	(▲ 124.1)	(▲ 129.5)	(▲ 131.4)	

令和元年度決算に基づく財務書類

I 統一的な基準による財務書類の作成

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「単式簿記・現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」などの方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があることから、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進」について要請があり、全国の地方公共団体は原則として平成29年度までに「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとなりました。

江東区では、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成し、公表しておりましたが、平成28年度決算より、統一的な基準による財務書類の作成・公表を行っています。

《「総務省方式改訂モデル」からの主な変更点》

- 固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提となりました。
- 償却資産の表示が直接法から間接法になりました。（減価償却累計額の明示）
- 行政コスト計算書の性質別・目的別分類の表示が性質別分類のみの表示となりました。
- 有形固定資産の評価基準が、決算統計データによる推計から、原則として取得原価での評価となりました。
- 有形固定資産などの分類が、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分になりました。

II 財務書類の作成概要

(1) 作成基準

1 財務書類の作成モデル

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成26年4月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

2 対象の会計

本区の一般会計等財務書類の対象の会計は一般会計となります。そのため、本財政レポート本編（P.31～P.59）では「一般会計」と表記しています。

3 基準日

作成の基準日は各年度の期末日（3月31日）としています。
なお、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

4 作成基礎データ

歳入歳出データ、歳計外現金データ及び各種原簿・台帳の数値を用いて作成しています。

5 固定・流動の区分け

原則として、基準日の翌日（4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

6 有形固定資産・無形固定資産

固定資産は、取得原価主義に基づく計上を原則とし、寄附による資産の受入など適正な対価を支払わず取得した資産については再調達原価に基づいて計上しています。

ただし、固定資産台帳整備時まで取得している有形固定資産・無形固定資産のうち、取得原価が不明な資産については原則として再調達原価に基づいて計上しています。

7 減価償却

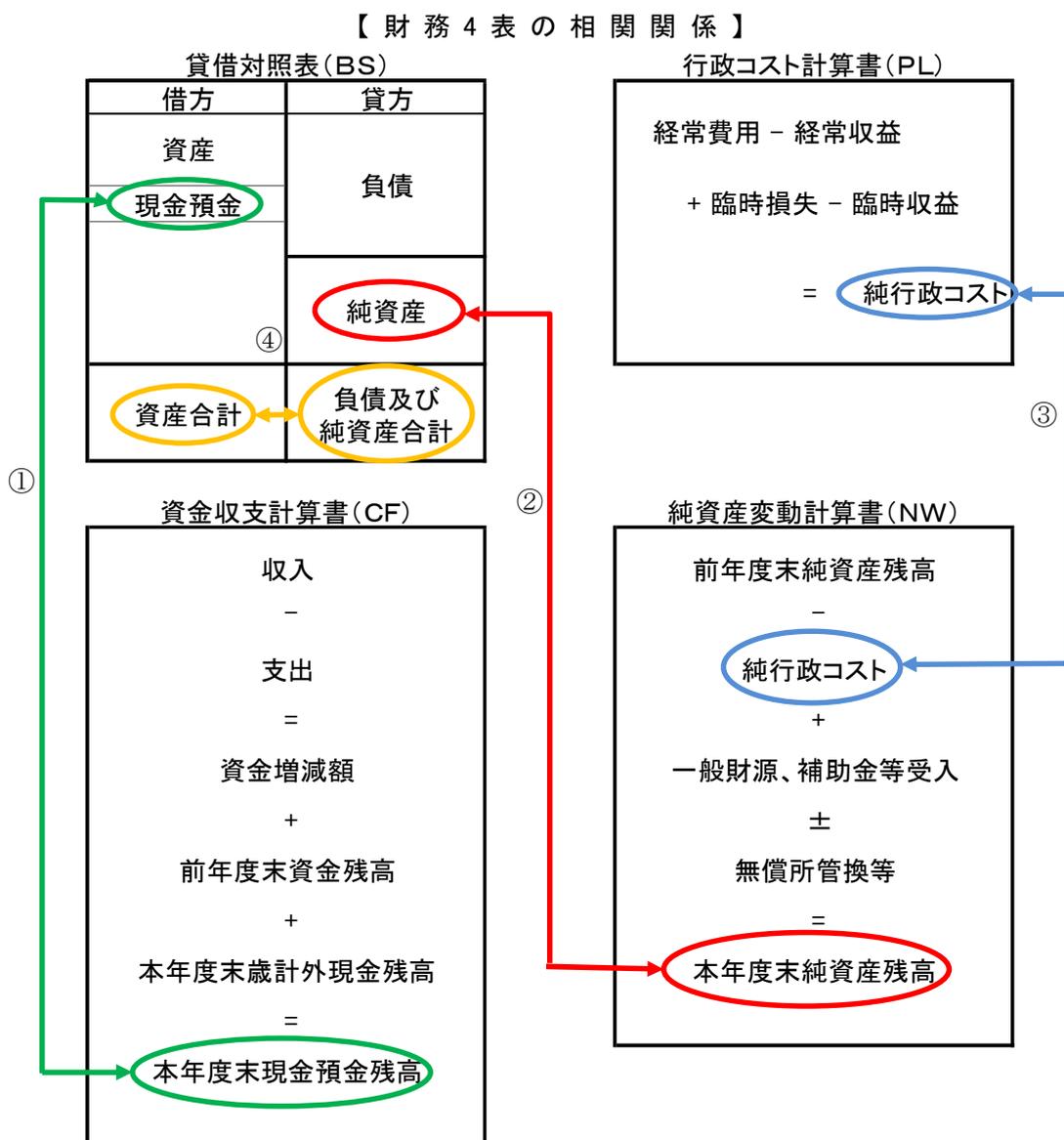
償却資産に係る減価償却費は、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく、耐用年数及び償却率を使用し、残存価額1円（ただし、無形固定資産については残存価額ゼロ円）の定額法により算定しています。

8 徴収不能引当金

徴収不能引当金については、未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率に基づく、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 財務書類の相関関係

財務書類は、「貸借対照表(BS)」、「行政コスト計算書(PL)」、「資金収支計算書(CF)」、「純資産変動計算書(NW)」の作成・公表が求められています。4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下図のとおりです。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額として計算され、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。
- ④ 貸借対照表の「資産合計」は「負債及び純資産合計」と一致します。

【貸借対照表】

貸借対照表は、江東区が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、本区の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集など資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。

民間企業における損益計算書に該当します。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、本区の資金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、資金の調達先や資金の使い道を明らかにした計算書です。

(3) 連結財務書類について

連結財務書類は、一般会計のほか、特別会計や、本区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

1 連結の目的

行政サービス主体として、広く会計や団体を捉え、財務書類を作成することで、より透明性の高い財務情報を提示できるほか、第三セクターや土地開発公社等の関係団体に対するチェック機能を果たすことにより、財政健全化に向けた取り組みをより効果的なものとする事が可能となります。

2 連結の範囲

一般会計に、特別会計（国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）のほか、本区が出資・補助している第三セクター等（江東区土地開発公社、公益財団法人江東区文化コミュニティ財団、公益財団法人江東区健康スポーツ公社、社会福祉法人江東区社会福祉協議会及び一般社団法人江東区観光協会）、本区が加入する一部事務組合や広域連合を加えた連結財務書類を作成しています。

なお、連結対象団体及び経費負担比率等は下表のとおりです。

【全体・連結対象団体及び出資率等】

一般会計等 <input type="radio"/> 一般会計	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
特別会計 <input type="radio"/> 国民健康保険会計 <input type="radio"/> 介護保険会計 <input type="radio"/> 後期高齢者医療会計			
第三セクター <input type="radio"/> 土地開発公社 <input type="radio"/> 文化コミュニティ財団 <input type="radio"/> 健康スポーツ公社 <input type="radio"/> 社会福祉協議会 <input type="radio"/> 江東区観光協会			
一部事務組合、広域連合等 <input type="radio"/> 特別区人事・厚生事務組合（4.50%） <input type="radio"/> 特別区競馬組合（4.35%） <input type="radio"/> 東京二十三区清掃一部事務組合（4.41%） <input type="radio"/> 東京都後期高齢者医療広域連合（3.12%）			

3 作成基準

① 各会計・団体における作成方法

特別会計

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成26年4月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

第三セクター

公益法人会計基準及び土地開発公社経理基準要綱等に従って作成される貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書などから、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えています。

一部事務組合、広域連合等

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

なお、連結にあたり、一部事務組合や広域連合などの財務書類に経費負担割合の比率を乗じた数値により作成しています。

② 作成上の相殺消去等

連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引によって発生した資産・負債・行政コスト等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体間で行われた取引（一般会計から連結対象団体・会計・法人への補助金や繰出金等）は原則として相殺消去しています。

Ⅲ 一般会計財務書類

江東区では、地方公共団体の会計で不足する**資産・負債などのストック情報や行政サービスに係るコスト情報を補うため**、20年度決算より、企業会計の手法を取り入れた「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表を作成・公表していましたが、28年度決算からは、「**統一的な基準**」による財務書類を作成・公表しています。

<貸借対照表（バランスシート）>

行政サービス提供に利用する資産を、区が期末日にどれだけ保有するのかを示すと同時に、その資産を調達するための財源がどのように賄われているのかを示した財務書類です。資産、負債及び純資産の3要素から構成されており、表の左側と右側で、「資産＝負債＋純資産」の関係が成り立っています。

- ①資産：将来世代に引継ぐ社会資本や債務返済の財源などの金額である「区民の財産」
- ②負債：将来の世代で返済することになる債務である「将来世代の負担」
- ③純資産：国や都の負担及び現世代・過去世代が既に負担した金額である「これまでの世代の負担」

(単位：億円)

借 方		貸 方	
元年度		元年度	
①資産の部：区民の財産		②負債の部：将来世代の負担	
1 固定資産	6,078	1 固定負債	421
うち有形固定資産	4,905	うち地方債	254
(道路、公園、庁舎など)		うち退職手当引当金	167
うち無形固定資産	10	2 流動負債	74
(ソフトウェアなど)		うち1年内償還予定地方債	20
うち投資その他の資産	1,163	うち賞与等引当金	19
(基金、出資金など)			
2 流動資産	429	負債合計	495
(現金預金、財政調整基金など)			
うち現金預金	87	③純資産の部：これまでの世代の負担	
うち財政調整基金	303	純資産合計	6,012
資産合計	6,506	負債・純資産合計	6,506

ポイント！

資産の部では、道路、公園、庁舎などの事業用・インフラ資産や物品の有形固定資産が4,905億円で、無形固定資産などを加えた固定資産6,078億円が資産合計に占める割合は93.4%となっています。元年度は香取小学校の改築などを行いました。

負債の部では、学校教育施設等の整備に係る地方債などの固定負債が421億円で、負債合計に占める割合は85.1%となっています。なお、負債・純資産合計に占める純資産合計の割合である純資産比率は92.4%となっています。

<資金収支計算書>

1年間の区の収入（歳入）と支出（歳出）を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

		(単位：億円)	
		元年度	
1. 業務活動収支	A	246	
業務支出		1,640	
業務収入		1,885	
2. 投資活動収支	B	△ 230	
投資活動支出		319	
投資活動収入		89	
3. 財務活動収支	C	△ 15	
財務活動支出		20	
財務活動収入		5	
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	1	
前年度末資金残高	E	52	
本年度末資金残高 (D+E)	F	53	
前年度末歳計外現金残高	G	33	
本年度歳計外現金増減額	H	2	
本年度末歳計外現金残高 (G+H)	I	35	
本年度末現金預金残高 (F+I)		87	

本年度末現金預金残高 87 億円

ポイント！

税収、手数料などの収入から人件費、物件費などを差し引いた業務活動収支は246億円の黒字です。公共施設整備などの投資活動収支は△230億円、地方債償還などの財務活動収支は△15億円の赤字となっており、この穴埋めに業務活動収支の黒字を充てています。

<行政コスト計算書>

行政活動のうち人件費や社会保障給付などの経常的なコスト水準とそれを受益者負担などの程度賄っているかを表す財務書類です。

		(単位：億円)	
		元年度	
経常費用	A	1,728	
業務費用		825	
人件費		244	
職員の給与・退職手当など			
物件費等		563	
光熱水費や減価償却費など			
その他の業務費用		18	
区債の償還利子など			
移転費用		902	
社会保障給付や各種団体への補助金など			
経常収益	B	54	
使用料、手数料など			
純経常行政コスト (A-B)	C	1,674	
臨時損失		1	
資産売却却損など	D		
臨時利益	E	0	
資産売却益など			
純行政コスト (C+D-E)		1,675	

純行政コスト 1,675 億円

ポイント！

児童手当などの社会保障給付や各種団体への補助金などである移転費用が902億円、庁舎などの光熱水費や維持管理費、減価償却費等の物件費等が563億円となっており、この2つで経常費用の84.8%を占めています。

<純資産変動計算書>

受益者負担で賄いきれなかった純行政コストを、一般財源や補助金などで、どの程度賄えたのかを表す財務書類です。純資産の増減は、将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

		(単位：億円)	
		元年度	
前年度末純資産残高	A	5,530	
純行政コスト (△)	B	△ 1,675	
財源	C	1,868	
税収等		1,372	
国県等補助金		496	
本年度差額 (B+C)	D	193	
無償所管換等	E	289	
本年度純資産変動額 (D+E)	F	482	
本年度末純資産残高 (A+F)		6,012	

本年度末純資産残高 6,012 億円

ポイント！

地方税収入や補助金などの財源は1,868億円で、純行政コスト△1,675億円を上回っています。このことから、税収等の財源の範囲内で純行政コストが賄われており、健全な財務状況であることがわかります。

また、豊洲ぐるり公園や豊洲六丁目公園等の土地の一部を取得したことなどにより純資産が増加しました。

(1) 貸借対照表

・貸借対照表は資産と負債・純資産を対照表示し、財務状況を見せる書類です。主に有形固定資産によって、将来に引き継ぐ社会資本の残高を、流動資産や投資その他の資産によって、債務返済のためにどの程度の資産があるのかを明らかにできます。一方、負債によって、返済が必要な借金などの残高（将来世代の負担）を、純資産によって、これまでの世代の負担の残高を明らかにできます。

◆ 貸借対照表でわかること

- ・将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか 6,506 億円
- ・将来世代にどの程度の負債を残しているか 495 億円

【資産の部】

本区がこれまでに形成してきた将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産を示します。

1 固定資産

(1) 有形固定資産

資産総額は6,506億円で、うち有形固定資産は4,905億2百万円であり、総資産の75.4%を占めています。前年度と比較すると321億円増加しました。詳細を見ると、事業用資産については、香取小学校の改築などにより、建物が増加したことがわかります。また、インフラ資産についても、豊洲ぐるり公園や豊洲六丁目公園等の土地の一部を取得したことなどにより、総額は増加しました。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアなどが該当し、10億20百万円を計上しています。前年度と比較すると福祉系システムなど各システムの改修により資産額の増加はあったものの、それ以上に減価償却額が増加したことにより、△91百万円減少しました。

(3) 投資その他の資産

第三セクターなどへの出資金や基金、貸付金や滞納繰越分の収入未済額（長期延滞債権）などの資産が該当し、1,162億53百万円を計上しています。前年度と比較すると学校施設改築等基金への積立てなどにより、117億36百万円増加しました。

2 流動資産

現金や、財政調整基金のように必要に応じてすぐに使用できる基金、税金等の未収金などの資産が該当し、428億67百万円を計上しています。前年度と比較すると基金及び現金預金の増加などにより、29億97百万円増加しました。

【負債の部】

特別区債の償還や職員へ将来支払う退職手当など、将来支払義務の履行により区から資金流出をもたらすものを示します。

1 固定負債

貸借対照表基準日の翌日から1年を超えて返済や支払いが行われる予定の特別区債、退職手当等が該当し、420億97百万円を計上しています。前年度と比較すると、地方債の償還による減少や退職手当引当金の減少により、△25億49百万円減少しました。

2 流動負債

1年以内に支払いや返済を行わなければならない特別区債などが該当し、73億85百万円を計上しています。前年度と比較すると預り金の増加などにより、2億円増加しました。

【純資産の部】

資産から負債を控除したもので、過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産を示します。

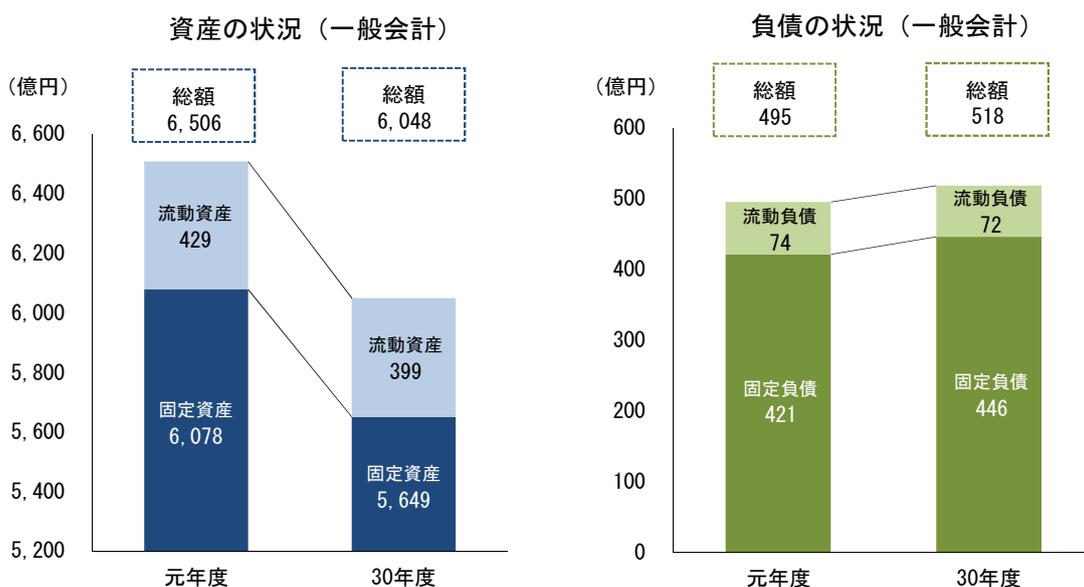
1 固定資産等形成分

資産形成のために過去の世代や現世代が負担（充当）した資源が該当し、「固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産）」で算出され、6,412億88百万円を計上しています。前年度と比較すると、456億32百万円増加しました。

2 余剰分（不足分）

費消可能な資源で、原則として金銭の形態で保有されるものが該当し、「資産－負債－固定資産等形成分」で算出され、△401億27百万円を計上しています。前年度と比較すると25億59百万円増加しました。

■ 前年度との比較



■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額			科目	金額		
	元年度	30年度	増減		元年度	30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	607,776	564,930	42,845	固定負債	42,097	44,646	△ 2,549
有形固定資産	490,502	459,302	32,100	地方債	25,381	26,846	△ 1,466
事業用資産	315,630	310,995	4,635	長期未払金	—	—	—
土地	166,076	164,322	1,754	退職手当引当金	16,717	17,800	△ 1,084
立木竹	571	570	0	損失補償等引当金	—	—	—
建物	260,570	249,846	10,724	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 116,715	△ 111,124	△ 5,591	流動負債	7,385	7,184	200
工作物	10,403	10,300	102	1年内償還予定地方債	2,013	1,999	14
工作物減価償却累計額	△ 6,891	△ 6,697	△ 194	未払金	—	—	—
船舶	—	—	—	未払費用	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	前受金	—	—	—
浮標等	—	—	—	前受収益	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	1,895	1,863	32
航空機	—	—	—	預り金	3,476	3,322	155
航空機減価償却累計額	—	—	—	その他	—	—	—
その他	—	—	—	負債合計	49,482	51,831	△ 2,349
その他減価償却累計額	—	—	—	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,618	3,778	△ 2,160	固定資産等形成分	641,288	595,656	45,632
インフラ資産	173,685	147,375	26,310	余剰分（不足分）	△ 40,127	△ 42,686	2,559
土地	105,483	78,322	27,161				
建物	1,547	1,558	△ 11				
建物減価償却累計額	△ 1,008	△ 984	△ 25				
工作物	176,196	175,054	1,142				
工作物減価償却累計額	△ 111,318	△ 108,463	△ 2,854				
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	2,784	1,887	897				
物品	6,973	6,658	315				
物品減価償却累計額	△ 5,786	△ 5,726	△ 60				
無形固定資産	1,020	1,112	△ 91				
ソフトウェア	1,004	1,095	△ 91				
その他	17	17	0				
投資その他の資産	116,253	104,517	11,736				
投資及び出資金	919	919	0				
有価証券	258	258	0				
出資金	661	661	0				
その他	—	—	—				
投資損失引当金	△ 455	△ 454	△ 1				
長期延滞債権	1,815	1,632	183				
長期貸付金	341	390	△ 48				
基金	113,834	102,238	11,596				
減債基金	1,583	1,785	△ 202				
その他	112,251	100,453	11,798				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 201	△ 208	7				
流動資産	42,867	39,870	2,997				
現金預金	8,740	8,485	255				
未収金	691	758	△ 67				
短期貸付金	59	62	△ 3				
基金	33,453	30,663	2,790				
財政調整基金	30,300	27,787	2,513				
減債基金	3,153	2,876	277				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 76	△ 98	22				
資産合計	650,642	604,800	45,842	負債及び純資産合計	650,642	604,800	45,842
				純資産合計	601,160	552,970	48,191
				負債合計	49,482	51,831	△ 2,349

(2) 行政コスト計算書

- ・行政コスト計算書は、江東区の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。
- ・「経常費用」と「経常収益」、「臨時損失」と「臨時利益」から構成され、これらの差額が「純行政コスト」となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」に一致します。

- ◆ 行政コスト計算書でわかること
 - ・資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト：1,728 億円
 - ・受益者負担で賄われたコスト：54 億円

【経常費用】

1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質（人件費や物件費など）の経費がかかっているかがわかります。

【経常収益】

使用料や手数料などサービスの対価として得られる財源が計上されています。経常費用と経常収益との比率（受益者負担比率）をみることで、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

受益者負担比率：経常収益／経常費用

【純経常行政コスト】

「経常費用」－「経常収益」で算出され、行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかがわかります。

元年度の経常収益の比率（受益者負担比率）は全体で3.1%、前年度に比べ△0.1ポイントの減となりました。

純経常行政コストは1,674億31百万円で、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源で賄われています。

【行政コスト】

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストで、職員給与費や賞与等引当金繰入額などの人件費が該当し、全体で244億38百万円、前年度に比べ△15億69百万円の減となりました。これは、人件費のうち、職員給与費が増加したものの、退職手当引当金繰入額が減ったことによるものです。

2 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているコストで、物件費や減価償却費などで563億42百万円、前年度に比べ38億83百万円の増となりました。これは、物件費のうち、区内共通商品券や情報セキュリティに関する経費が増えたことなどによるものです。

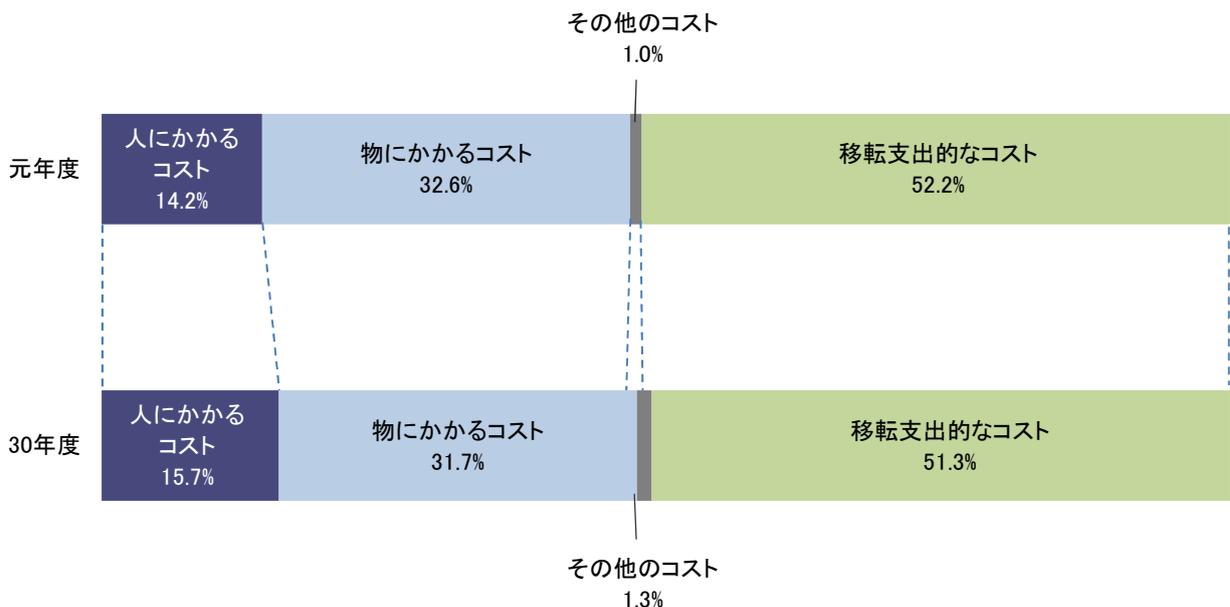
3 その他のコスト

その他経常的に要する行政コストで、特別区債の支払利息や徴収不能引当金繰入額などで17億66百万円、前年度に比べ△4億49百万円の減となりました。これは、その他のうち、国庫支出金の返納にかかる経費が減少したことによるものです。

4 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストで、社会保障給付や他団体への補助金、他会計への繰出金などで902億42百万円、前年度に比べ52億71百万円の増となりました。これは、国民健康保険会計への繰出金や私立保育所への運営費の補助などが増えたことによるものです。

江東区では経常費用の5割以上がこの移転支出的なコストで、多くを占めている私立保育所への運営費の補助や障害者関連施策に係る社会保障給付は今後も増えていくことが見込まれています。



■ 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	元年度		30年度		増減	
	総額	(構成比)	総額	(構成比)	総額	(伸率)
1 人にかかるコスト						
職員給与費	20,164	11.7%	20,063	12.1%	102	0.5%
賞与等引当金繰入額	1,895	1.1%	1,863	1.1%	32	1.7%
退職手当引当金繰入額	602	0.4%	2,269	1.4%	△ 1,668	△ 73.5%
その他	1,778	1.0%	1,812	1.1%	△ 34	△ 1.9%
小計	24,438	14.2%	26,007	15.7%	△ 1,569	△ 6.0%
2 物にかかるコスト						
物件費	42,225	24.4%	40,340	24.4%	1,885	4.7%
維持補修費	4,395	2.6%	2,707	1.6%	1,687	62.3%
減価償却費	9,710	5.6%	9,400	5.7%	310	3.3%
その他	12	0.0%	12	0.0%	0	1.3%
小計	56,342	32.6%	52,459	31.7%	3,883	7.4%
3 その他のコスト						
支払利息	306	0.2%	329	0.2%	△ 22	△ 7.2%
徴収不能引当金繰入額	157	0.1%	223	0.1%	△ 66	△ 29.6%
その他	1,303	0.8%	1,663	1.0%	△ 360	△ 21.6%
小計	1,766	1.0%	2,215	1.3%	△ 449	△ 20.3%
4 移転支出的なコスト						
補助金等	12,190	7.1%	12,237	7.4%	△ 47	△ 0.4%
社会保障給付	63,105	36.5%	60,094	36.3%	3,011	5.0%
他会計への繰出金	14,939	8.6%	12,639	7.6%	2,300	18.2%
その他	7	0.0%	1	0.0%	7	1122.6%
小計	90,242	52.2%	84,971	51.3%	5,271	6.2%
経常費用 a	172,788		165,652		7,136	4.3%

使用料及び手数料 b	2,847		2,673		173	
その他 c	2,510		2,680		△ 169	
経常収益 (b + c) d	5,357		5,353		4	
d/a	3.1%		3.2%		△ 0.1%	

純経常行政コスト a - d	167,431		160,299		7,132	
臨時損失 e	60		111		△ 50	
臨時利益 f	9		41		△ 31	
純行政コスト d + e - f	167,482		160,369		7,113	

(3) 純資産変動計算書

・純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

- ◆ 純資産変動計算書でわかること
 - ・純資産はどのように変動したか
 - ・純資産はどのような財源で形成されたか

【純行政コストと財源】

行政コスト計算書で算定された純行政コストの金額に対して、税金等の一般財源及び経常的な補助金など受入の金額がどの程度発生しているのかを分析することで、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを把握することができます。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたものや臨時利益を財源として充てていたため、元年度の純行政コストは1,674億82百万円でした。

一方、純資産変動計算書では、純行政コストに対して経常的な収入（特別区税、特別区交付金などの一般財源等）が、どの程度調達できているかをみることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どのように賄われているかがわかります。

【固定資産等の変動】

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表しています。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産や無形固定資産の形成による保有資産の増加や、形成のための支出、有形固定資産等の減少は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却や除売却などによるものです。

貸付金・基金等の増加は貸付金・基金等の形成による保有資産の増加や新たな貸付金・基金のために支出、貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還や基金の取崩し等によるものです。

【無償所管換等】

無償所管換等は、当年度において寄附などにより無償で譲渡または取得した固定資産がどの程度発生したのかを読み取ることができます。

元年度は、豊洲ぐるり公園や豊洲六丁目公園等の土地の一部を取得したことなどにより、合計で288億72百万円を計上しています。

■ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	元年度		30年度		増減	固定資産 等形成分
	元年度	固定資産 等形成分	30年度	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	552,970	595,656	538,898	583,274	14,072	12,382
純行政コスト(△)	△ 167,482		△ 160,369		△ 7,113	
財源	186,800		174,371		12,429	
税収等	137,186		130,455		6,730	
国県等補助金	49,615		43,916		5,699	
本年度差額	19,319		14,002		5,316	
固定資産等の変動(内部変動)		16,759		12,313		4,447
有形固定資産等の増加		12,006		8,208		3,797
有形固定資産等の減少		△ 9,769		△ 9,506		△ 263
貸付金・基金等の増加		20,492		23,538		△ 3,046
貸付金・基金等の減少		△ 5,969		△ 9,927		3,959
資産評価差額	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	28,872	28,872	69	69	28,803	28,803
その他	—	—	—	—	—	—
本年度純資産変動額	48,191	45,632	14,072	12,382	34,119	33,250
本年度末純資産残高	601,160	641,288	552,970	595,656	48,191	45,632

(4) 資金収支計算書

- ・ 資金収支計算書は、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、資金の調達先や資金の使い道を明らかにする財務書類です。
- ・ 資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが、貸借対照表の資産の部の現金預金額に一致します。

◆ 資金収支計算書でわかること

- ・ 経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
- ・ 年間での資金の変動要因

【業務活動収支】

区政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的にかかる人件費や物件費、移転費用である社会保障給付（扶助費）などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

元年度は、245億58百万円の黒字でしたが、この黒字額が縮小すれば、財政構造が硬直化していることを意味し、現在の行政サービスを維持できなくなる恐れがでてきます。

物件費等支出が35億73百万円の増となったものの、特別区交付金などの税金等収入が67億13百万円の増となったことなどにより、業務活動収支は前年度に比べ43億88百万円黒字が拡大しています。

【投資活動収支】

公共資産の整備や基金積立などの支出とその財源である補助金や基金取崩などの収入が計上されており、固定資産を形成した資金の用途とその財源の状況が表示されています。

元年度は、230億6百万円の赤字でした。公共資産整備には多額の経費を要するため、この収支不足部分には業務活動収支の黒字（＝一般財源）を充てています。

基金取崩収入が△39億18百万円の減となったほか、公共施設等整備費支出が37億97百万円の増となったことなどにより、投資活動収支は前年度に比べ49億97百万円赤字が拡大しています。

【財務活動収支】

地方債の償還やリース債務の返済などによる支出と地方債の発行による収入が計上されています。

元年度は、14億51百万円の赤字でした。投資活動収支と同様に、この収支不足部分には業務活動収支の黒字（＝一般財源）を充てています。

地方債発行収入が△17百万円の減となったほか、地方債償還支出が4億28百万円の増となった一方で、その他の支出が△8億1百万円の皆減となったことにより、財務活動収支は前年度に比べ3億57億円赤字が縮小しています。

このように、業務活動収支で生じた収支余剰で、投資活動収支と財務活動収支の収支不足を穴埋めするという関係になっており、本年度末現金預金残高として87億40百万円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

■ 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	元年度	30年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	163,972	155,504	8,468
業務費用支出	73,730	70,533	3,197
人件費支出	25,490	25,512	△ 22
物件費等支出	46,632	43,059	3,573
支払利息支出	306	329	△ 24
その他の支出	1,302	1,631	△ 330
移転費用支出	90,242	84,971	5,271
補助金等支出	12,190	12,237	△ 47
社会保障給付支出	63,105	60,094	3,011
他会計への繰出支出	14,939	12,639	2,300
その他の支出	7	1	7
業務収入	188,529	175,673	12,856
税込等収入	137,099	130,386	6,713
国県等補助金収入	46,311	40,252	6,059
使用料及び手数料収入	2,846	2,673	173
その他の収入	2,274	2,362	△ 89
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	24,558	20,170	4,388
【投資活動収支】			
投資活動支出	31,898	31,251	647
公共施設等整備費支出	12,006	8,208	3,797
基金積立金支出	19,445	22,574	△ 3,130
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	447	468	△ 21
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	8,891	13,222	△ 4,331
国県等補助金収入	3,304	3,664	△ 360
基金取崩収入	5,058	8,975	△ 3,918
貸付金元金回収収入	520	541	△ 21
資産売却収入	9	41	△ 31
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 23,006	△ 18,029	△ 4,977
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,998	2,372	△ 374
地方債償還支出	1,998	1,570	428
その他の支出	—	801	皆減
財務活動収入	547	564	△ 17
地方債発行収入	547	564	△ 17
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 1,451	△ 1,808	357
本年度資金収支額	100	332	△ 232
前年度末資金残高	5,163	4,830	332
本年度末資金残高	5,263	5,163	100
前年度末歳計外現金残高	3,322	228	3,094
本年度歳計外現金増減額	155	3,094	△ 2,940
本年度末歳計外現金残高	3,476	3,322	155
本年度末現金預金残高	8,740	8,485	255

(5) 固定資産の状況

・統一的な基準に基づき、区が保有する資産を記載する「固定資産台帳」を整備しています。元年度末時点における投資・その他の資産を除く**固定資産総額は、4,915億23百万円**となっています。

・固定資産の対前年度比較（一般会計）

区が保有する固定資産を前年度と比較することによって、資産の増減要因や資産形成の傾向を明らかにすることができます。資産は、大きく以下の2つに分類されます。

- ・「事業用資産」・・・自治体が事業を行うための資産（例：庁舎、学校等）
- ・「インフラ資産」・・・自治体が社会資本基盤の整備を目的として、その所有権を有する資産（例：道路、橋梁、河川等）

■ 固定資産の増減状況

(単位：百万円)

区分	取得価額			元年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	減価償却累計額		元年度末 残高 (D) - (F)
	30年度末残高 (A)	年度中増加額 (B)	年度中減少額 (C)		元年度減価 償却額 (E)	元年度末 減価償却 累計額(F)	
事業用資産	428,816	20,697	10,276	439,236	6,181	123,606	315,630
土地	164,322	1,754	—	166,076	—	—	166,076
立木竹	570	0	—	571	—	—	571
建物	249,846	11,196	472	260,570	5,987	116,715	143,855
工作物	10,300	102	—	10,403	194	6,891	3,511
建設仮勘定	3,778	7,644	9,804	1,618	—	—	1,618
インフラ資産	256,821	29,494	305	286,011	2,901	112,326	173,685
土地	78,322	27,177	16	105,483	—	—	105,483
建物	1,558	—	11	1,547	36	1,008	539
工作物	175,054	1,155	13	176,196	2,865	111,318	64,879
建設仮勘定	1,887	1,163	265	2,784	—	—	2,784
物品	6,658	512	198	6,973	256	5,786	1,187
小計	692,295	50,703	10,778	732,220	9,338	241,718	490,502
無形固定資産	4,838	281	—	5,119	372	4,098	1,020
ソフトウェア	4,821	281	—	5,102	372	4,098	1,004
その他	17	—	—	17	—	—	17
合計	697,134	50,984	10,778	737,339	9,710	245,817	491,523

ポイント！

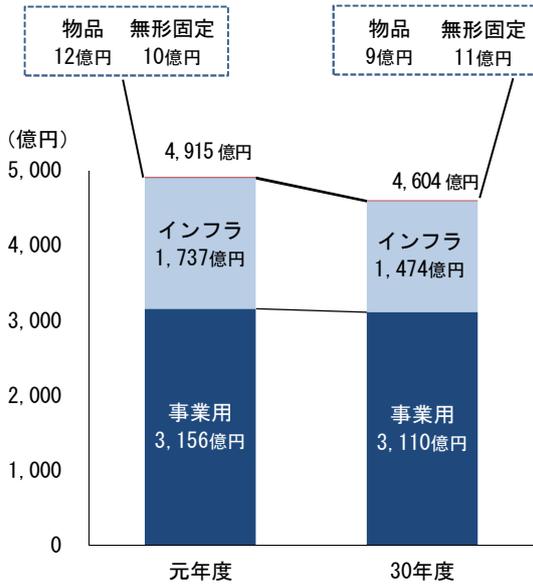
- 区には現金や貯金だけでなく様々な資産があり、それぞれに価値があります。
- 資産の価値は、新たに取得した場合だけでなく、改修工事や改築工事により資本価値が生まれた場合にも増加します（B欄）。資産を除却（取壊し等）した場合や、他団体等へ寄附した場合は減少します（C欄）。既に保有している資産は経年劣化等により減価償却（価値の減少）していきます（E欄）。
- 固定資産台帳により、区が保有する資産の状況を、減価償却等による価値の減少も含めて確認できます。
- 今後、固定資産台帳がより精緻化されていくにつれ、資産の残高状況に即した公共施設の改修計画策定や、古くなった物品を優先的に更新するなど、様々な活用が可能となります。

<資産の主な増加要因>

- ・有償取得：物品等の新規購入のほか、施設の新規整備、改修工事等も有償取得に該当します。
- ・受贈・寄付：有償取得以外の取得が該当します。

・前年度比較総括

■ 固定資産の増減



ポイント!

〔対前年度比較〕

《固定資産合計》 311億9百万円増

○ 本区の固定資産は、建物等の事業用資産と道路・公園等のインフラ資産が共に増加したため、全体として前年度から増加しました。しかし、建物等の資産は毎年度減価償却するため、取得後は資産価値が減少（老朽化）していきますので、注意が必要です。

＜事業用資産＞ 46億35百万円増

○ 元年度は香取小学校の改築が完了したことなどにより資産の総額は増加しました。

＜インフラ資産＞ 263億10百万円増

○ 元年度は豊洲ぐるり公園や豊洲六丁目公園等の土地の一部を取得したことなどにより、資産の総額は増加しました。

・有形固定資産減価償却率

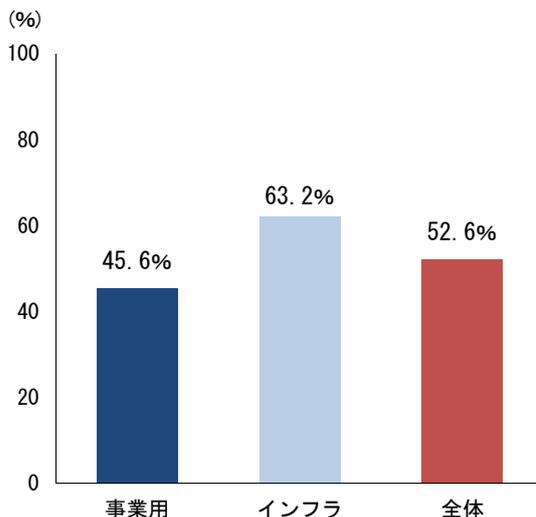
有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得時からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標です。100%に近いほど減価償却が進んでいる（老朽化が進んでいる）といえます。

本区は元年度末時点で概ね 50%となっています。これは、区の資産が耐用年数の半分程度を経過していることを意味します。本区が所有する建物や道路等は既に整備から数十年を経過しているものも多いため、今後も、優先順位を見極めた上で計画的な改修等を行っていく必要があります。

有形固定資産減価償却率：減価償却累計額／有形固定資産の取得価額

※有形固定資産のうち土地、立木竹、建設仮勘定及び物品を除いて算出しています。

■ 有形固定資産減価償却率



ポイント!

○ 本区が保有する道路や橋梁などのインフラ資産は整備から相応の年数を経過しているものも多いため、事業用資産と比較すると高い数値になっています。資産価値は減価償却により年々減少していくため、減価償却率は必然的に増加していきます。

○ こうした数値を活用し、区民の皆様が安全に利用できるよう、計画的に改修等を行っていく必要があります。

IV 連結財務書類

〔連結対象の範囲〕

江 東 区 全 体

一般会計

特別会計

(国民健康保険会計、介護保険会計、
後期高齢者医療会計)

《第三セクター等》

土地開発公社
文化コミュニティ財団
健康スポーツ公社
社会福祉協議会
江東区観光協会

《一部事務組合・広域連合等》

特別区人事・厚生事務組合
特別区競馬組合
東京二十三区清掃一部事務組合
東京都後期高齢者医療広域連合

連結財務書類 4 表は、連結対象の各会計、関係団体・法人（以下「連結対象団体」という。）を 1 つの行政サービス実施主体とみなして作成される財務書類で、連結ベースでの財務情報を明らかにするものです。

＜連結貸借対照表（バランスシート）＞

連結会計の資産と負債及び純資産の規模は、一般会計と比較して 393 億円増加しています。

(単位：億円)

借 方		貸 方	
	元年度		元年度
①資産の部：区民の財産		②負債の部：将来世代の負担	
1 固定資産	6,385	1 固定負債	466
うち有形固定資産	5,131	うち地方債等	274
(道路、公園、庁舎など)		うち退職手当引当金	191
うち無形固定資産	11	2 流動負債	84
(ソフトウェアなど)		うち1年内償還予定地方債等	22
うち投資その他の資産	1,244	うち賞与等引当金	21
(基金、出資金など)			
2 流動資産	514	負債合計	550
(現金預金、財政調整基金など)			
うち現金預金	136	③純資産の部：これまでの世代の負担	
うち財政調整基金	326	純資産合計	6,350
資産合計	6,899	負債及び純資産合計	6,899

ポイント！

資産の部では、文化センターや各種スポーツ施設、清掃工場などを加えた事業用・インフラ資産や物品などの有形固定資産が、一般会計と比較して 226 億円増加し 5,131 億円となっています。これは、清掃一部事務組合の土地・建物・工作物及び立木林で 215 億円を計上したことなどによるものです。

負債の部では、固定負債が一般会計と比較して 45 億円増加し 466 億円となっていますが、これは、清掃一部事務組合の清掃工場等整備に係る組合債を計上したことなどによるものです。

なお、純資産比率は 92.0%で、一般会計と比較すると△0.4 ポイント減となっています。

<連結資金収支計算書>

本年度末現金預金残高は、一般会計と比較して48億円増加しています。

(単位：億円)

		元年度
1. 業務活動収支	A	246
業務支出		2,830
業務収入		3,076
2. 投資活動収支	B	△ 237
投資活動支出		351
投資活動収入		115
3. 財務活動収支	C	△ 14
財務活動支出		23
財務活動収入		9
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	△ 4
前年度末資金残高	E	105
本年度末資金残高 (D+E)	F	101

前年度末歳計外現金残高	G	33
本年度歳計外現金増減額	H	2
本年度末歳計外現金残高 (G+H)	I	35
本年度末現金預金残高 (F+I)		136

本年度末現金預金残高 136億円

ポイント!

業務活動収支は一般会計と同じ246億円となっていますが、投資活動収支は一般会計と比較し赤字額が7億円増加し△237億円となっています。その結果、本年度資金収支額は△4億円となっています。

<連結行政コスト計算書>

純行政コストは、一般会計と比較して1,110億円増加しています。

(単位：億円)

		元年度
経常費用	A	2,936
業務費用		1,019
人件費 職員の給与・退職手当など		278
物件費等 光熱水費や減価償却費など		637
その他の業務費用 区債の償還利子など		105
移転費用 社会保障給付や各種団体への補助金など		1,917
経常収益 使用料、手数料など	B	152
純経常行政コスト (A-B)	C	2,784
臨時損失 資産除売却損など	D	1
臨時利益 資産売却益など	E	0
純行政コスト (C+D-E)		2,785

純行政コスト 2,785億円

ポイント!

社会保障給付や各種団体への補助金などの移転費用が、一般会計と比較すると1,015億円増加し1,917億円となっています。これは国民健康保険会計や介護保険会計の保険給付などにかかる費用を計上したことによるものです。その結果、純行政コストも増加しています。

<連結純資産変動計算書>

本年度末純資産残高は、一般会計と比較して338億円増加しています。

(単位：億円)

		元年度
前年度末純資産残高	A	5,870
純行政コスト (△)	B	△ 2,785
財源	C	2,968
税収等		1,847
国県等補助金		1,121
本年度差額 (B+C)	D	183
無償所管換等、その他	E	297
本年度純資産変動額 (D+E)	F	480
本年度末純資産残高 (A+F)		6,350

本年度末純資産残高 6,350億円

ポイント!

税収や補助金などの財源が、一般会計と比較して1,100億円増加し2,968億円となっています。これは、一部事務組合の分担金及び負担金などを税収等に計上したことによるものです。その結果、財源が純行政コストを上回っており、連結会計上からも健全な財務状況であることがわかります。

(1) 連結貸借対照表

・連結貸借対照表とは、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、全体の資産や負債の蓄積（ストック）情報を網羅した財務書類です。連結対象団体も含めた資産と負債・純資産を把握し、財務状況を見せる書類です。

◆ 連結貸借対照表でわかること

- ・将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか：6,899 億円
- ・将来世代にどの程度の負債を残しているか：550 億円

【資産の部】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

連結ベースの資産総額は6,899億30百万円で、うち有形固定資産は5,130億79百万円であり、総資産の74.4%を占めています。一般会計と比較すると225億77百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で214億86百万円、特別区人事・厚生事務組合で7億72百万円、特別区競馬組合で1億48百万円などを計上しているためです。

(2) 無形固定資産

連結ベースの無形固定資産は10億69百万円を計上しており、一般会計と比較すると49百万円増加します。これは、後期高齢者医療広域連合で38百万円、清掃一部事務組合で8百万円、社会福祉協議会で2百万円などを計上しているためです。

(3) 投資その他の資産

連結ベースの投資その他の資産は1,243億78百万円を計上しており、一般会計と比較すると81億25百万円増加します。これは、介護保険会計で40億73百万円、国民健康保険会計で12億95百万円、文化コミュニティ財団で9億54百万円などを計上しているためです。

2 流動資産

連結ベースの流動資産は514億4百万円を計上しており、一般会計と比較すると85億37百万円増加します。これは、国民健康保険会計で21億25百万円、清掃一部事務組合で19億12百万円、後期高齢者医療広域連合で19億8百万円などを計上しているためです。

【負債の部】

1 固定負債

連結ベースの固定負債は466億14百万円を計上しており、一般会計と比較すると45億16百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で20億69百万円、文化コミュニティ財団で8億90百万円、社会福祉協議会で3億46百万円などを計上しているためです。

2 流動負債

連結ベースの流動負債は83億58百万円を計上しており、一般会計と比較すると9億74百万円増加します。これは、特別区競馬組合で3億42百万円、健康スポーツ公社で3億28百万円、文化コミュニティ財団で2億74百万円などを計上しているためです。

【純資産の部】

1 固定資産等形成分

連結ベースの固定資産等形成分は6,743億12百万円を計上しており、一般会計と比較すると330億24百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で230億76百万円、介護保険会計で40億74百万円、国民健康保険会計で12億95百万円などを計上しているためです。

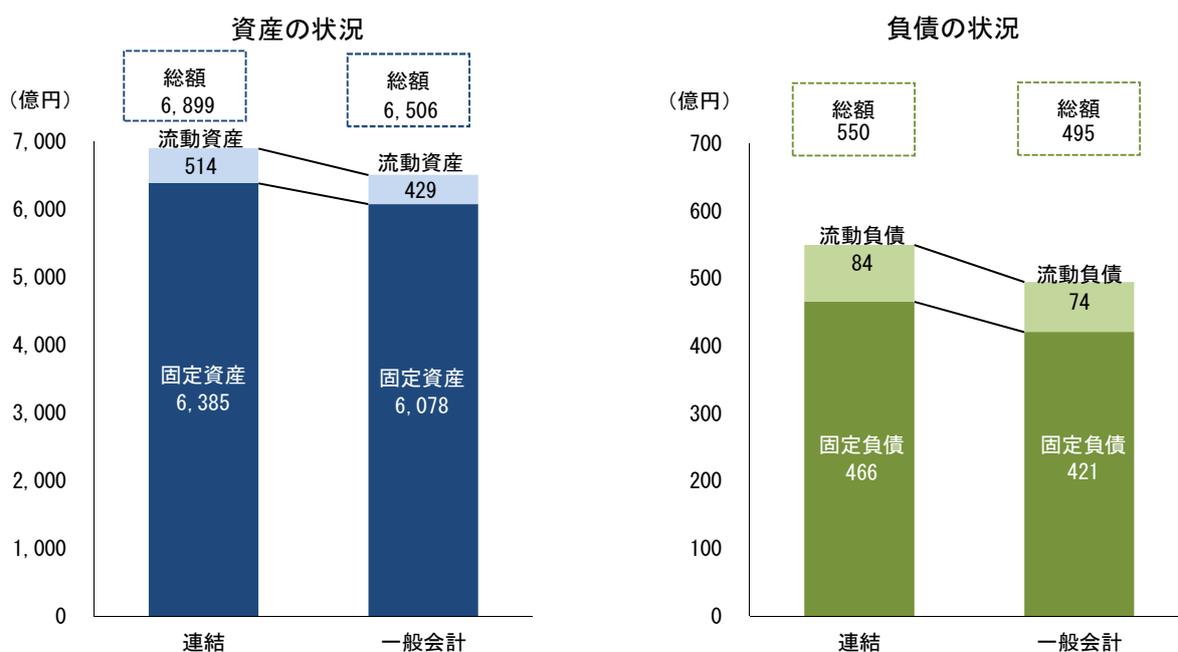
2 余剰分（不足分）

連結ベースの余剰分（不足分）は△393億58百万円を計上しており、一般会計と比較すると不足分が7億70百万円縮小します。これは、清掃一部事務組合で△19億61百万円を計上しているものの、国民健康保険会計で17億58百万円、後期高齢者医療広域連合で12億31百万円などを計上しているためです。

3 他団体出資等分

純資産のうち、連結対象団体の純資産に本区以外が行っている出資などの割合を乗じた額が該当し、その分を余剰分（不足分）から差し引いて算出され、清掃一部事務組合の4百万円を計上しています。

■ 一般会計との比較



(2) 連結行政コスト計算書

・連結行政コスト計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、資産形成に結び付かない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

◆ 連結行政コスト計算書でわかること

- ・資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト：2,936 億円
- ・受益者負担で賄われたコスト：152 億円

【経常費用】

1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質（人件費や物件費など）の経費がかかっているかがわかります。

一般会計では1,727億88百万円であったのに対し、連結ベースの経常費用は2,936億22百万円となっています。

【経常収益】

使用料や手数料などサービスの対価として得られる財源が計上されています。経常費用と経常収益との比率をみることで、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

受益者負担比率：経常収益／経常費用

【純経常行政コスト】

「経常費用」－「経常収益」で算出され、行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかがわかります。

元年度の経常収益の比率（受益者負担比率）は全体で5.2%、前年度から横ばいとなりました。

純経常行政コストは2,784億29百万円で、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源で賄われています。

【行政コスト】

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストで、職員給与費や退職手当引当金繰入額など人件費で277億52百万円、前年度に比べ△16億21百万円の減となりました。これは、一般会計が減となったことなどによるものです。

2 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているコストで、物件費や減価償却費などで636億75百万円、前年度に比べ40億29百万円の増となりました。これは一般会計において、38億83百万円の増となったことなどによるものです。

3 その他のコスト

その他経常的に要する行政コストで、特別区債の支払利息や徴収不能引当金繰入額などで104億65百万円を計上しています。

4 移転支的コスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストで、社会保障給付や他団体への補助金、他会計への繰出金などで1,917億29百万円を計上しています。

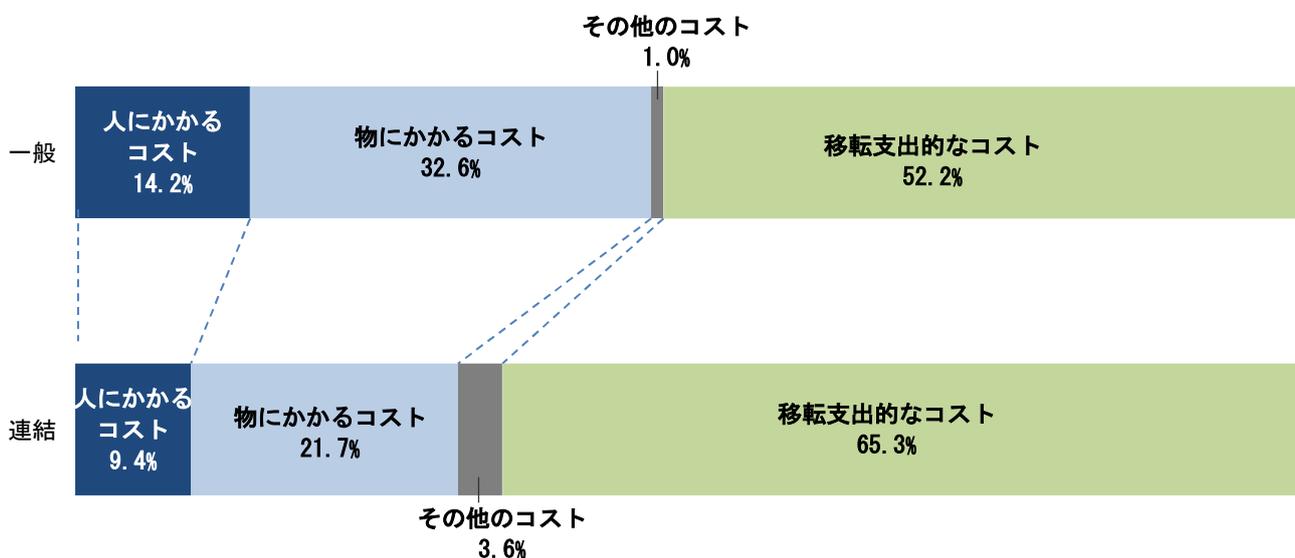
国民健康保険会計や介護保険会計で行っている保険給付などは移転費用の補助金などに計上されるため、一般会計と比べ、大きく増加しています。

他会計などへの繰出金については、一般会計での計上額から△149億39百万円の皆減となっています。これは、一般会計の当該計上額は全て特別会計への繰出金であり、連結により、内部取引として相殺消去されたことによるためです。

■ 一般会計と連結の比較

(単位：百万円、%)

	一般会計		連結		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
人にかかるコスト	24,438	14.2	27,752	9.4	3,314
物にかかるコスト	56,342	32.6	63,675	21.7	7,334
その他のコスト	1,766	1.0	10,465	3.6	8,700
移転支的コスト	90,242	52.2	191,729	65.3	101,487
経常行政コスト	172,788	100.0	293,622	100.0	120,835



(3) 連結純資産変動計算書

・連結純資産変動計算書は、連結ベースで作成した貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

- ◆ 連結純資産変動計算書でわかること
- ・純資産はどのように変動したか

【純行政コストと財源】

行政コスト計算書で計上された純行政コストの金額に対して税金等の一般財源及び経常的な補助金など受入の金額がどの程度発生しているのかを分析することで、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賅われているかを把握することができます。

純行政コスト2,784億81百万円に対し、特別区税や特別区交付金などの経常的な収入は2,967億69百万円でした。国民健康保険会計などの特別会計の保険料や後期高齢者医療広域連合や清掃一部事務組合などの分担金は税金等に計上されています。

【無償所管換等】

当年度において寄附などにより無償で資産を受贈したものが、どの程度発生したのかを読み取ることができます。

無償所管換等は、288億55百万円となっています。これは一般会計において豊洲ぐるり公園や豊洲六丁目公園等の土地の一部を取得したことなどによるものです。

【本年度末純資産残高】

本年度末純資産残高は6,349億58百万円で、前年度末より479億85百万円の増となりました。

これは、国民健康保険会計において純資産が△5億4百万円の減となったものの、一般会計で481億91百万円の増となったことなどによるものです。

(4) 連結資金収支計算書

- ・連結資金収支計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を含めた一つの行政サービス実施主体の収支の実態を示す財務書類です。
- ・連結範囲の会計及び団体間相互で委託料や補助金などの資金の授受がある場合は、該当する支出及び収入を相殺消去しています。

- ◆ 連結資金収支計算書でわかること
 - ・経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
 - ・年間での資金の変動要因

【業務活動収支】

業務活動収支額は、246億34百万円で、一般会計に比べ76百万円の増となっています。これは、国民健康保険会計で3億35百万円の赤字となっているものの、特別区競馬組合で4億78百万円の黒字などを計上しているためです。

業務活動収支の黒字額は行政サービスの提供に大きな影響を及ぼすため、非常に重要な数値といえます。

【投資活動収支】

投資活動収支額は、赤字額が236億76百万円となっており、一般会計と比べ赤字額が6億70百万円拡大しています。これは、清掃一部事務組合で3億67百万円、介護保険会計で2億13百万円の赤字などを計上しているためです。

【財務活動収支】

財務活動収支額は、赤字額が13億90百万円となっており、一般会計と比べ赤字額が61百万円縮小しています。これは、清掃一部事務組合で1億67百万円の黒字などを計上しているためです。

業務活動収支で生じた収支余剰で、投資活動収支と財務活動収支の収支不足を穴埋めするという関係は、一般会計と同様です。資金収支の結果として、135億56百万円が本年度末現金預金残高となり、翌年度以降の財源として繰り越しています。

＜資料＞

一般会計等財務書類（４表・附属明細書・注記）

全体財務書類（４表・附属明細書・注記）

連結財務書類（４表・附属明細書・注記・精算表）

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	607,775,827	固定負債	42,097,328
有形固定資産	490,502,218	地方債	25,380,558
事業用資産	315,630,314	長期未払金	—
土地	166,075,655	退職手当引当金	16,716,770
立木竹	570,698	損失補償等引当金	—
建物	260,569,722	その他	—
建物減価償却累計額	△ 116,714,801	流動負債	7,384,647
工作物	10,402,735	1年内償還予定地方債	2,013,262
工作物減価償却累計額	△ 6,891,329	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,894,963
航空機	—	預り金	3,476,422
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	49,481,975
建設仮勘定	1,617,633	【純資産の部】	
インフラ資産	173,684,863	固定資産等形成分	641,287,661
土地	105,483,187	余剰分(不足分)	△ 40,127,257
建物	1,546,992		
建物減価償却累計額	△ 1,008,364		
工作物	176,196,495		
工作物減価償却累計額	△ 111,317,506		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,784,058		
物品	6,973,148		
物品減価償却累計額	△ 5,786,108		
無形固定資産	1,020,413		
ソフトウェア	1,003,691		
その他	16,722		
投資その他の資産	116,253,197		
投資及び出資金	919,273		
有価証券	258,000		
出資金	661,273		
その他	—		
投資損失引当金	△ 455,165		
長期延滞債権	1,815,231		
長期貸付金	341,175		
基金	113,833,776		
減債基金	1,583,000		
その他	112,250,776		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 201,093		
流動資産	42,866,552		
現金預金	8,739,542		
未収金	691,279		
短期貸付金	58,758		
基金	33,453,075		
財政調整基金	30,300,048		
減債基金	3,153,028		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 76,102		
資産合計	650,642,379	純資産合計	601,160,404
		負債及び純資産合計	650,642,379

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	172,787,696
業務費用	82,545,706
人件費	24,438,266
職員給与費	20,164,099
賞与等引当金繰入額	1,894,963
退職手当引当金繰入額	601,642
その他	1,777,562
物件費等	56,341,737
物件費	42,225,257
維持補修費	4,394,966
減価償却費	9,709,638
その他	11,876
その他の業務費用	1,765,703
支払利息	305,717
徴収不能引当金繰入額	157,071
その他	1,302,914
移転費用	90,241,990
補助金等	12,190,453
社会保障給付	63,105,016
他会計への繰出金	14,939,038
その他	7,483
経常収益	5,356,831
使用料及び手数料	2,846,513
その他	2,510,317
純経常行政コスト	167,430,866
臨時損失	60,461
災害復旧事業費	—
資産除売却損	59,587
投資損失引当金繰入額	874
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	9,426
資産売却益	9,426
その他	—
純行政コスト	167,481,901

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	552,969,568	595,655,956	△ 42,686,388
純行政コスト(△)	△ 167,481,901		△ 167,481,901
財源	186,800,428		186,800,428
税収等	137,185,727		137,185,727
国県等補助金	49,614,700		49,614,700
本年度差額	19,318,527		19,318,527
固定資産等の変動(内部変動)		16,759,396	△ 16,759,396
有形固定資産等の増加		12,005,910	△ 12,005,910
有形固定資産等の減少		△ 9,769,226	9,769,226
貸付金・基金等の増加		20,491,633	△ 20,491,633
貸付金・基金等の減少		△ 5,968,921	5,968,921
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	28,872,309	28,872,309	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	48,190,836	45,631,705	2,559,131
本年度末純資産残高	601,160,404	641,287,661	△ 40,127,257

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	163,971,624
業務費用支出	73,729,635
人件費支出	25,490,239
物件費等支出	46,632,099
支払利息支出	305,717
その他の支出	1,301,579
移転費用支出	90,241,990
補助金等支出	12,190,453
社会保障給付支出	63,105,016
他会計への繰出支出	14,939,038
その他の支出	7,483
業務収入	188,529,176
税込等収入	137,098,834
国県等補助金収入	46,310,500
使用料及び手数料収入	2,846,314
その他の収入	2,273,527
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	24,557,551
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,897,512
公共施設等整備費支出	12,005,910
基金積立金支出	19,444,628
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	446,974
その他の支出	—
投資活動収入	8,891,487
国県等補助金収入	3,304,200
基金取崩収入	5,057,528
貸付金元金回収収入	520,333
資産売却収入	9,426
その他の収入	—
投資活動収支	△ 23,006,024
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,998,196
地方債償還支出	1,998,196
その他の支出	—
財務活動収入	547,000
地方債発行収入	547,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,451,196
本年度資金収支額	100,331
前年度末資金残高	5,162,788
本年度末資金残高	5,263,119
前年度末歳計外現金残高	3,321,914
本年度歳計外現金増減額	154,509
本年度末歳計外現金残高	3,476,422
本年度末現金預金残高	8,739,542

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	428,815,938	20,696,613	10,276,107	439,236,444	123,606,130	6,180,711	315,630,314
土地	164,321,781	1,753,874	-	166,075,655	-	-	166,075,655
立木竹	570,384	314	-	570,698	-	-	570,698
建物	249,845,542	11,195,910	471,730	260,569,722	116,714,801	5,986,774	143,854,922
工作物	10,300,452	102,283	-	10,402,735	6,891,329	193,936	3,511,406
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,777,778	7,644,232	9,804,377	1,617,633	-	-	1,617,633
インフラ資産	256,821,186	29,494,201	304,654	286,010,733	112,325,870	2,900,603	173,684,863
土地	78,322,233	27,176,905	15,951	105,483,187	-	-	105,483,187
建物	1,557,932	-	10,940	1,546,992	1,008,364	35,731	538,628
工作物	175,054,273	1,154,740	12,517	176,196,495	111,317,506	2,864,872	64,878,990
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,886,748	1,162,556	265,246	2,784,058	-	-	2,784,058
物品	6,658,254	512,471	197,577	6,973,148	5,786,108	256,370	1,187,041
合計	692,295,377	50,703,285	10,778,338	732,220,325	241,718,107	9,337,684	490,502,218

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	22,931,048	170,295,784	47,979,021	9,643,262	27,484,078	62,1918	36,675,203	315,630,314
土地	17,925,420	80,233,758	28,081,908	7,119,236	9,957,293	241,855	22,516,185	166,075,655
立木竹	270,983	195,415	35,286	5,567	37,619	76	25,752	570,698
建物	3,480,006	86,310,239	19,689,398	2,488,299	17,430,992	370,301	14,085,687	143,854,922
工作物	1,254,640	2,074,128	37,039	30,160	58,174	9,686	47,579	3,511,406
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,482,243	135,390	-	-	-	-	1,617,633
インフラ資産	173,683,631	-	-	-	-	-	1,232	173,684,863
土地	105,483,187	-	-	-	-	-	-	105,483,187
建物	538,628	-	-	-	-	-	-	538,628
工作物	64,877,757	-	-	-	-	-	1,232	64,878,990
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,784,058	-	-	-	-	-	-	2,784,058
物品	24,097	774,947	80,613	59,070	40,540	177,369	30,404	1,187,041
合計	196,638,776	171,070,732	48,059,634	9,702,332	27,524,618	799,287	36,706,839	490,502,218

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	(単位:千円)					
			貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額	
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
文化コミュニケーション財団	310,000	1,215,050	1,163,123	51,927	-	100.00%	51,927	258,073	310,000
土地開発公社	10,000	10,440	-	10,440	-	100.00%	10,440	-	10,000
健康スポーツ公社	300,000	785,203	638,009	147,194	-	100.00%	147,194	197,092	300,000
合計	620,000	2,010,694	1,801,132	209,562	-	100.00%	209,562	455,165	620,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
リバーフロント研究所	1,000	1,945,597	354,466	1,591,131	-	0.18%	2,834	-	1,000	1,000
暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,248,211	7,516	3,240,695	-	0.50%	16,164	-	15,217	15,217
東京しごと財団	5,000	11,101,454	10,549,995	551,459	-	1.01%	5,567	-	5,000	5,000
東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000	4,146,148	571,970	3,574,178	-	0.15%	5,387	-	2,000	2,000
道路管理センター	2,056	3,733,421	1,955,346	1,778,075	-	0.39%	7,018	-	2,056	2,056
東京ベイネットワーク	18,000	3,327,543	1,234,800	2,092,742	1,385,700	1.06%	22,112	-	18,000	18,000
東京臨海ホールディングス	240,000	98,443,150	21,271,980	77,171,170	12,000,000	0.33%	256,159	-	240,000	240,000
地方公共団体金融機構	16,000	24,348,700,000	24,022,803,000	323,896,000	-	0.10%	312,149	-	16,000	16,000
合計	299,273	24,472,645,524	24,058,749,073	413,895,450	13,385,700	-	627,491	-	299,273	299,273

※一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人は、資本概念がなじまないことから、資本金(E)の項目について記載していません。

※出資割合(F)については、株式会社は発行済み株式数に占める保有株式数で持分割合を算定し、一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人は、別途、基礎資料により持分割合を算定しています。

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	30,300,048	—	—	—	30,300,048	27,787,266
減債基金	636,028	4,100,000	—	—	4,736,028	4,661,213
その他	18,441,376	1,529,737	—	111,389	20,082,502	17,903,269
公共施設建設基金	52,847,268	10,998,384	—	—	63,845,652	61,702,046
学校施設改築等基金	18,322,622	3,000,000	—	—	21,322,622	14,847,162
地下鉄8号線建設基金	7,000,000	—	—	—	7,000,000	6,000,000
合計	127,547,341	19,628,121	—	111,389	147,286,851	132,900,955

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
生業資金貸付金	—	—	—	—	—
女性福祉資金貸付金	17,018	1,060	3,684	230	20,702
小規模企業従業員貸付金	—	—	—	—	—
奨学資金貸付金	240,985	3,027	43,992	553	284,977
介護福祉士等奨学資金貸付金	—	—	—	—	—
災害援護資金貸付	4,172	—	1,082	—	5,254
私立保育所運営法人貸付金	79,000	—	10,000	—	89,000
合計	341,175	4,088	58,758	782	399,932

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	19,068	5,892
女性福祉資金貸付金	30,376	1,893
小規模企業従業員貸付金	236	96
奨学資金貸付金	64,968	816
介護福祉士等奨学資金貸付金	4,316	23
災害援護資金貸付	331	—
小計	119,295	8,720
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	298,610	32,936
軽自動車税	3,111	445
老人ホーム入所者負担金	1,299	19
保育所利用者負担金	16,650	2,872
入院助産費負担金	400	71
母子生活支援施設入所者負担金	205	—
学童クラブ利用者負担金	968	159
さっずクラブ利用者負担金	1,255	38
その他の未収金		
国県等補助金	—	—
使用料・手数料	10,494	—
諸収入	1,362,944	151,746
小計	1,695,936	188,286
合計	1,815,231	197,006

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	—	—
女性福祉資金貸付金	872	54
小規模企業従業員貸付金	—	—
奨学資金貸付金	7,720	97
介護福祉士等奨学資金貸付金	—	—
災害援護資金貸付	335	—
小計	8,926	151
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	416,222	45,908
軽自動車税	2,852	408
老人ホーム入所者負担金	540	8
保育所利用者負担金	343	59
入院助産費負担金	81	14
母子生活支援施設入所者負担金	—	—
学童クラブ利用者負担金	185	30
さっずクラブ利用者負担金	1,121	34
その他の未収金		
国県等補助金	—	—
使用料・手数料	3,175	—
諸収入	257,833	28,706
小計	682,353	75,168
合計	691,279	75,320

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		地方債残高	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	27,393,820	27,393,820	2,013,262	20,831,795	3,575,718	1,683,000	—	—	—	—	1,303,307
一般公共事業	1,069,817	1,069,817	68,515	173,099	896,717	—	—	—	—	—	—
公営住宅建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	102,518	102,518	28,860	102,518	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	24,966,698	24,966,698	1,687,866	20,556,178	2,381,167	1,323,000	—	—	—	—	706,353
一般単独事業	1,033,459	1,033,459	199,695	—	297,834	360,000	—	—	—	—	375,625
その他	221,329	221,329	28,327	—	—	—	—	—	—	—	221,329
【特別分】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	27,393,820	27,393,820	2,013,262	20,831,795	3,575,718	1,683,000	—	—	—	—	1,303,307

② 地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	（参考） 加重平均 利率						
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
27,393,820	17,376,242	9,526,170	465,770	—	25,638	—	—
							1.1%

③ 地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	27,393,820	2,013,262	3,049,932	2,397,776	1,885,478	1,588,589	7,513,135	6,140,408	2,318,814	486,427					

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	17,800,352	601,642	1,685,224	—	16,716,770
賞与等引当金	1,863,354	1,894,963	1,863,354	—	1,894,963
徴収不能引当金(固定)	207,686	157,071	163,397	267	201,093
徴収不能引当金(流動)	98,367	—	2,101	20,165	76,102
投資損失引当金	454,291	874	—	—	455,165
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
合計	20,424,051	2,654,550	3,714,076	20,432	19,344,093

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備事業費補助金	社会福祉法人等	2,196,167	保育需要に対する対応	
	特別養護老人ホーム等整備費補助金	社会福祉法人	45,600	介護需要に対する対応	
	江東区障害児通所支援施設整備費補助金	社会福祉法人	13,600	障害児需要に対する対応	
	認知症高齢者グループホーム整備事業	東京都補助制度対象法人	9,555	認知症高齢者需要に対する対応	
	知的障害者入所更生施設整備事業助成金	社会福祉法人	7,500	障害者需要に対する対応	
	計		2,272,422		
	その他の補助金等	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金	清掃一部事務組合	1,455,510	環境の改善
		江東区健康スポーツ公社補助金	江東区健康スポーツ公社	861,392	区民の健康増進
		地域文化施設管理運営事業補助金	江東区文化コミュニケーション団	831,449	地域文化の推進
		保育士等キャリアアップ補助金	区内認可・認証保育所等	770,922	保育士の処遇改善
保育従事者宿舍借上げ支援事業費補助金		区内認可・認証保育所等	652,619	保育士の処遇改善	
私立幼稚園就園奨励補助金		私立幼稚園に就園する幼児の保護者	513,120	保護者の負担軽減	
認可外保育施設等保護者負担軽減費補助金		認可外保育施設等入所児童の保護者	344,570	保護者の負担軽減	
私立幼稚園等保護者負担軽減事業補助金		私立幼稚園等に就園する幼児の保護者	328,878	保護者の負担軽減	
(仮称)有明子ども家庭支援センター整備事業費負担金		工事請負業者等	208,198	子ども家庭支援センターの整備	
その他補助金		—	3,951,373	—	
計		9,918,031			
合計		12,190,453			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	特別区税	54,447,801	
		地方譲与税	691,928	
		特別区交付金	64,399,138	
		利子割交付金	155,162	
		配当割交付金	773,463	
		株式等譲渡所得割交付金	479,239	
		地方消費税交付金	9,904,831	
		ゴルフ場利用税交付金	21,796	
		自動車取得税交付金	204,655	
		環境性能割交付金	72,316	
		地方特例交付金	1,609,103	
		交通安全対策特別交付金	40,998	
		分担金及び負担金	4,148,992	
		寄付金	236,305	
	小計	137,185,727		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,330,694
			都支出金	1,973,506
		計	3,304,200	
		経常的補助金	国庫支出金	32,632,872
			都支出金	13,677,628
		計	46,310,500	
小計		49,614,700		
合計	186,800,428			

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	167,481,901	46,310,500	—	110,385,130	10,786,271
有形固定資産等の増加	12,005,910	3,304,200	547,000	3,715,557	4,439,153
貸付金・基金等の増加	20,491,633	—	—	19,442,943	1,048,690
その他	—	—	—	—	—
合計	199,979,444	49,614,700	547,000	133,543,630	16,274,114

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金	8,739,542
短期投資	—
合計	8,739,542

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～5 0 年

工作物 6 年～6 0 年

物品 2 年～2 0 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によつてい
ます。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未集金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税及び地方消費税の会計管理

税込み方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、地域密着型介護施設などの運営に要する経費を経理する「介護サービス事業勘定」等の経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 －%

連結実質赤字比率 －%

実質公債費比率 △4.0%

将来負担比率 －%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,390,871 千円

- ⑦ 繰越事業に係る支出予定額

繰越明許費 219,069 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 300,422 千円 (172,583 千円)

土地 299,984 千円 (172,581 千円)

建物 438 千円 (2 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額のうち、土地は路線価による評価方法としています。建物は鑑定評価額に基

づく評価方法としています。

上記の（△△△ 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額
該当なし
- ③ 基金借入金（繰替運用）
該当なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
該当なし
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	129,044,291 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,870,520 千円
将来負担額	46,355,460 千円
充当可能基金額	146,840,743 千円
特定財源見込額	5,919 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	60,135,291 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当なし

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	24,863,269 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△8,618,925 千円
基礎的財政収支	16,244,344 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	203,130,451 千円	197,867,332 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
繰越金に伴う差額	△5,162,788 千円	0 円
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額による差額	0 円	0 円
繰上充当額による差額	0 円	0 円
資金収支計算書	197,967,663 千円	197,867,332 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	24,557,551 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,304,200 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△3,851,253 千円
減価償却費	△9,709,638 千円
賞与等引当金繰入額	△1,894,963 千円
退職手当引当金戻入額	△601,642 千円
徴収不能引当金繰入額	△157,071 千円
資産売却益	9,426 千円
資産除売却損	△59,587 千円
投資損失引当金繰入額	△874 千円
償却原価法	△560 千円
純資産変動計算書の本年度差額	19,318,527 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 30 億円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	613,176,945	固定負債	42,739,613
有形固定資産	490,502,218	地方債等	25,380,558
事業用資産	315,630,314	長期未払金	—
土地	166,075,655	退職手当引当金	17,359,055
立木竹	570,698	損失補償等引当金	—
建物	260,569,722	その他	—
建物減価償却累計額	△ 116,714,801	流動負債	7,457,455
工作物	10,402,735	1年内償還予定地方債等	2,013,262
工作物減価償却累計額	△ 6,891,329	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,967,771
航空機	—	預り金	3,476,422
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	50,197,068
建設仮勘定	1,617,633		
インフラ資産	173,684,863	【純資産の部】	
土地	105,483,187	固定資産等形成分	646,688,778
建物	1,546,992	余剰分(不足分)	△ 37,880,630
建物減価償却累計額	△ 1,008,364	他団体出資等分	—
工作物	176,196,495		
工作物減価償却累計額	△ 111,317,506		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,784,058		
物品	6,973,148		
物品減価償却累計額	△ 5,786,108		
無形固定資産	1,021,061		
ソフトウェア	1,004,339		
その他	16,722		
投資その他の資産	121,653,666		
投資及び出資金	919,273		
有価証券	258,000		
出資金	661,273		
その他	—		
投資損失引当金	△ 455,165		
長期延滞債権	3,641,184		
長期貸付金	341,175		
基金	117,818,794		
減債基金	1,583,000		
その他	116,235,794		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 611,595		
流動資産	45,828,272		
現金預金	10,464,515		
未収金	2,285,583		
短期貸付金	58,758		
基金	33,453,075		
財政調整基金	30,300,048		
減債基金	3,153,028		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 433,660		
繰延資産	—		
資産合計	659,005,216	純資産合計	608,808,148
		負債及び純資産合計	659,005,216

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	249,108,781
業務費用	87,015,212
人件費	25,285,878
職員給与費	20,742,761
賞与等引当金繰入額	1,967,771
退職手当引当金繰入額	667,616
その他	1,907,731
物件費等	58,422,780
物件費	44,305,556
維持補修費	4,394,966
減価償却費	9,709,854
その他	12,404
その他の業務費用	3,306,553
支払利息	305,717
徴収不能引当金繰入額	569,360
その他	2,431,476
移転費用	162,093,569
補助金等	98,981,070
社会保障給付	63,105,016
その他	7,483
経常収益	5,873,714
使用料及び手数料	2,846,634
その他	3,027,081
純経常行政コスト	243,235,066
臨時損失	60,461
災害復旧事業費	—
資産除売却損	59,587
投資損失引当金繰入額	874
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	9,426
資産売却益	9,426
その他	—
純行政コスト	243,286,101

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	561,355,204	600,931,199	△ 39,575,995	-
純行政コスト(△)	△ 243,286,101		△ 243,286,101	-
財源	261,866,736		261,866,736	-
税金等	168,948,870		168,948,870	-
国県等補助金	92,917,867		92,917,867	-
本年度差額	18,580,635		18,580,635	-
固定資産等の変動(内部変動)		16,885,269	△ 16,885,269	
有形固定資産等の増加		12,005,910	△ 12,005,910	
有形固定資産等の減少		△ 9,769,442	9,769,442	
貸付金・基金等の増加		22,642,283	△ 22,642,283	
貸付金・基金等の減少		△ 7,993,482	7,993,482	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	28,872,309	28,872,309		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	47,452,944	45,757,578	1,695,365	-
本年度末純資産残高	608,808,148	646,688,778	△ 37,880,630	-

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	239,406,073
業務費用支出	77,312,504
人件費支出	26,420,766
物件費等支出	48,712,926
支払利息支出	305,717
その他の支出	1,873,095
移転費用支出	162,093,569
補助金等支出	98,981,070
社会保障給付支出	63,105,016
他会計への繰出支出	—
その他の支出	7,483
業務収入	263,351,230
税込等収入	168,149,774
国県等補助金収入	89,613,667
使用料及び手数料収入	2,846,434
その他の収入	2,741,355
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	23,945,157
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,710,723
公共施設等整備費支出	12,005,910
基金積立金支出	20,257,839
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	446,974
その他の支出	—
投資活動収入	9,491,487
国県等補助金収入	3,304,200
基金取崩収入	5,657,528
貸付金元金回収収入	520,333
資産売却収入	9,426
その他の収入	—
投資活動収支	△ 23,219,235
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,998,196
地方債等償還支出	1,998,196
その他の支出	—
財務活動収入	547,000
地方債等発行収入	547,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,451,196
本年度資金収支額	△ 725,274
前年度末資金残高	7,713,367
本年度末資金残高	6,988,093
前年度末歳計外現金残高	3,321,914
本年度歳計外現金増減額	154,509
本年度末歳計外現金残高	3,476,422
本年度末現金預金残高	10,464,515

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	428,815,938	20,696,613	10,276,107	439,236,444	123,606,130	6,180,711	315,630,314
土地	164,321,781	1,753,874	-	166,075,655	-	-	166,075,655
立木竹	570,384	314	-	570,698	-	-	570,698
建物	249,845,542	11,195,910	471,730	260,569,722	116,714,801	5,986,774	143,854,922
工作物	10,300,452	102,283	-	10,402,735	6,891,329	193,936	3,511,406
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,777,778	7,644,232	9,804,377	1,617,633	-	-	1,617,633
インフラ資産	256,821,186	29,494,201	304,654	286,010,733	112,325,870	2,900,603	173,684,863
土地	78,322,233	27,176,905	15,951	105,483,187	-	-	105,483,187
建物	1,567,932	-	10,940	1,546,992	1,008,364	35,731	538,628
工作物	175,054,273	1,154,740	12,517	176,196,495	111,317,506	2,864,872	64,878,990
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,886,748	1,162,556	265,246	2,784,058	-	-	2,784,058
物品	6,658,254	512,471	197,577	6,973,148	5,786,108	256,370	1,187,041
合計	692,295,377	50,703,285	10,778,338	732,220,325	241,718,107	9,337,684	490,502,218

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	22,931,048	170,295,784	47,979,021	9,643,262	27,484,078	62,1918	36,675,203	315,630,314
土地	17,925,420	80,233,758	28,081,908	7,119,236	9,957,293	241,855	22,516,185	166,075,655
立木竹	270,983	195,415	35,286	5,567	37,619	76	25,752	570,698
建物	3,480,006	86,310,239	19,689,398	2,488,299	17,430,992	370,301	14,085,687	143,854,922
工作物	1,254,640	2,074,128	37,039	30,160	58,174	9,686	47,579	3,511,406
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,482,243	135,390	-	-	-	-	1,617,633
インフラ資産	173,683,631	-	-	-	-	-	1,232	173,684,863
土地	105,483,187	-	-	-	-	-	-	105,483,187
建物	538,628	-	-	-	-	-	-	538,628
工作物	64,877,757	-	-	-	-	-	1,232	64,878,990
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,784,058	-	-	-	-	-	-	2,784,058
物品	24,097	774,947	80,613	59,070	40,540	177,369	30,404	1,187,041
合計	196,638,776	171,070,732	48,059,634	9,702,332	27,524,618	799,287	36,706,839	490,502,218

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～5 0 年

工作物 6 年～6 0 年

物品 2 年～2 0 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によつてい
ます。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未集金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税及び地方消費税の会計管理

税込み方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、在宅介護支援センターなどの運営に要する経費を経理する「介護サービス事業勘定」等の経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	638,525,937	固定負債	46,613,542
有形固定資産	513,079,056	地方債等	27,426,068
事業用資産	337,969,338	長期未払金	24
土地	173,879,678	退職手当引当金	19,095,541
立木竹	620,455	損失補償等引当金	—
建物	280,712,223	その他	91,908
建物減価償却累計額	△ 127,240,189	流動負債	8,358,442
工作物	21,568,203	1年内償還予定地方債等	2,197,383
工作物減価償却累計額	△ 14,328,579	未払金	450,140
船舶	—	未払費用	1,390
船舶減価償却累計額	—	前受金	13,773
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,077,824
航空機	—	預り金	3,519,507
航空機減価償却累計額	—	その他	98,426
その他	466		
その他減価償却累計額	△ 424	負債合計	54,971,984
建設仮勘定	2,757,505	【純資産の部】	
インフラ資産	173,684,863	固定資産等形成分	674,311,912
土地	105,483,187	余剰分(不足分)	△ 39,357,534
建物	1,546,992	他団体出資等分	3,546
建物減価償却累計額	△ 1,008,364		
工作物	176,196,495		
工作物減価償却累計額	△ 111,317,506		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,784,058		
物品	7,699,217		
物品減価償却累計額	△ 6,274,362		
無形固定資産	1,069,081		
ソフトウェア	1,045,973		
その他	23,109		
投資その他の資産	124,377,800		
投資及び出資金	1,136,723		
有価証券	1,085,571		
出資金	45,631		
その他	5,521		
長期延滞債権	3,659,261		
長期貸付金	352,539		
基金	119,840,065		
減債基金	1,583,000		
その他	118,257,065		
その他	10,191		
徴収不能引当金	△ 620,979		
流動資産	51,403,970		
現金預金	13,555,623		
未収金	2,399,043		
短期貸付金	58,758		
基金	35,727,217		
財政調整基金	32,574,189		
減債基金	3,153,028		
棚卸資産	16,742		
その他	80,495		
徴収不能引当金	△ 433,908		
繰延資産	—		
資産合計	689,929,908	純資産合計	634,957,923
		負債及び純資産合計	689,929,908

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	293,622,385
業務費用	101,892,900
人件費	27,752,045
職員給与費	22,914,803
賞与等引当金繰入額	2,077,824
退職手当引当金繰入額	831,835
その他	1,927,582
物件費等	63,675,381
物件費	47,554,939
維持補修費	5,377,408
減価償却費	10,730,549
その他	12,486
その他の業務費用	10,465,473
支払利息	321,866
徴収不能引当金繰入額	569,588
その他	9,574,019
移転費用	191,729,485
補助金等	128,596,351
社会保障給付	63,107,541
その他	25,593
経常収益	15,193,021
使用料及び手数料	3,540,301
その他	11,652,719
純経常行政コスト	278,429,364
臨時損失	61,544
災害復旧事業費	—
資産除売却損	61,544
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	9,795
資産売却益	9,676
その他	119
純行政コスト	278,481,114

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	586,972,527	628,036,512	△ 41,067,407	3,421
純行政コスト(△)	△ 278,481,114		△ 278,481,114	-
財源	296,769,101		296,769,101	-
税収等	184,673,442		184,673,442	-
国県等補助金	112,095,659		112,095,659	-
本年度差額	18,287,987		18,287,987	-
固定資産等の変動(内部変動)		16,603,128	△ 16,603,128	
有形固定資産等の増加		12,810,619	△ 12,810,619	
有形固定資産等の減少		△ 10,793,247	10,793,247	
貸付金・基金等の増加		23,467,569	△ 23,467,569	
貸付金・基金等の減少		△ 8,881,813	8,881,813	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	28,855,344	28,855,344		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	125			125
その他	841,940	816,927	25,013	
本年度純資産変動額	47,985,396	46,275,399	1,709,872	125
本年度末純資産残高	634,957,923	674,311,912	△ 39,357,534	3,546

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	282,989,457
業務費用支出	91,160,267
人件費支出	28,822,609
物件費等支出	53,057,230
支払利息支出	321,866
その他の支出	8,958,562
移転費用支出	191,829,191
補助金等支出	128,696,057
社会保障給付支出	63,107,541
その他の支出	25,593
業務収入	307,623,500
税込等収入	183,964,196
国県等補助金収入	108,629,625
使用料及び手数料収入	3,539,664
その他の収入	11,490,015
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	24,634,043
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,133,196
公共施設等整備費支出	12,758,476
基金積立金支出	21,005,173
投資及び出資金支出	921,608
貸付金支出	447,940
その他の支出	—
投資活動収入	11,457,555
国県等補助金収入	3,530,351
基金取崩収入	6,568,518
貸付金元金回収収入	522,463
資産売却収入	9,676
その他の収入	826,548
投資活動収支	△ 23,675,641
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,273,769
地方債等償還支出	2,171,137
その他の支出	102,633
財務活動収入	883,406
地方債等発行収入	881,684
その他の収入	1,722
財務活動収支	△ 1,390,363
本年度資金収支額	△ 431,961
前年度末資金残高	10,516,508
比例連結割合変更に伴う差額	△ 14,563
本年度末資金残高	10,069,983
前年度末歳計外現金残高	3,330,731
本年度歳計外現金増減額	154,910
本年度末歳計外現金残高	3,485,641
本年度末現金預金残高	13,555,623

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	467,057,104	22,797,644	10,316,218	479,538,530	141,569,192	7,009,595	337,969,338
土地	171,862,578	2,017,100	-	173,879,678	-	-	173,879,678
立木竹	618,389	2,066	-	620,455	-	-	620,455
建物	269,288,475	11,914,628	490,880	280,712,223	127,240,189	6,478,833	153,472,035
工作物	20,934,998	633,205	-	21,568,203	14,328,579	530,756	7,239,623
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	466	-	-	466	424	6	42
建設仮勘定	4,352,198	8,230,645	9,825,338	2,757,505	-	-	2,757,505
インフラ資産	256,821,186	29,494,201	304,654	286,010,733	112,325,870	2,900,603	173,684,863
土地	78,322,233	27,176,905	15,951	105,483,187	-	-	105,483,187
建物	1,557,932	10,940	10,940	1,546,992	1,008,364	35,731	538,628
工作物	175,054,273	1,154,740	12,517	176,196,495	111,317,506	2,864,872	64,878,990
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,886,748	1,162,556	265,246	2,784,058	-	-	2,784,058
物品	7,353,291	575,226	229,301	7,699,217	6,274,362	381,872	1,424,856
合計	731,231,582	52,867,071	10,850,173	773,248,480	260,169,423	10,292,071	513,079,056

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	22,931,048	170,295,784	48,614,279	31,116,583	27,484,078	62,1918	36,905,647	337,969,338
土地	17,925,420	80,233,758	28,351,947	14,470,550	9,957,293	241,855	22,698,856	173,879,678
立木竹	270,983	195,415	35,286	55,324	37,619	76	25,752	620,455
建物	3,480,006	86,310,239	20,053,412	11,696,001	17,430,992	370,301	14,131,084	153,472,035
工作物	1,254,640	2,074,128	38,245	3,754,837	58,174	9,686	49,913	7,239,623
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,482,243	135,390	1,139,872	-	-	42	2,757,505
インフラ資産	173,683,631	-	-	-	-	-	1,232	173,684,863
土地	105,483,187	-	-	-	-	-	-	105,483,187
建物	538,628	-	-	-	-	-	-	538,628
工作物	64,877,757	-	-	-	-	-	1,232	64,878,990
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,784,058	-	-	-	-	-	-	2,784,058
物品	24,097	774,947	92,560	71,783	199,813	177,369	84,266	1,424,856
合計	196,638,776	171,070,732	48,706,860	31,188,366	27,683,891	799,287	36,991,145	513,079,056

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、一般会計等財務書類及び一部の連結対象会計（団体）の開始時においては、昭和59年度以前に取得したものは、再調達原価としており道路、河川及び水路の敷地において取得原価が不明なものは、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………一部の連結対象団体においては、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法で処理

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未集金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

また、一部の連結対象団体においては、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算

を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）及び連結の方法等は以下のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	—
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.41%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.12%
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.50%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
江東区土地開発公社	第三セクター等	全部連結	—
（公財）江東区文化コミュニティ財団	第三セクター等	全部連結	—
（公財）江東区健康スポーツ公社	第三セクター等	全部連結	—
（社福）江東区社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
（一財）江東区観光協会	第三セクター等	全部連結	—

なお、一部事務組合・広域連合については、経費負担割合に応じて比例連結しています。

また、第三セクター等については、出資割合が25%以上の場合に連結対象とし、出資割合が50%超または出資割合50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合に全部連結しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5. 連結精算表
連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類			全体財務書類							
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					国民健康 保険会計	介護保険会計	後期高齢者 医療会計				
資産合計	650,642,379	650,642,379	—	650,642,379	3,420,319	4,753,814	188,704	659,005,216	—	—	659,005,216
固定資産	607,775,827	607,775,827	—	607,775,827	1,294,934	4,073,947	32,236	613,176,945	—	—	613,176,945
有形固定資産	490,502,218	490,502,218	—	490,502,218	—	—	—	490,502,218	—	—	490,502,218
事業用資産	315,630,314	315,630,314	—	315,630,314	—	—	—	315,630,314	—	—	315,630,314
土地	166,075,655	166,075,655	—	166,075,655	—	—	—	166,075,655	—	—	166,075,655
立木竹	570,698	570,698	—	570,698	—	—	—	570,698	—	—	570,698
建物	260,569,722	260,569,722	—	260,569,722	—	—	—	260,569,722	—	—	260,569,722
建物減価償却累計額	△ 116,714,801	△ 116,714,801	—	△ 116,714,801	—	—	—	△ 116,714,801	—	—	△ 116,714,801
工作物	10,402,735	10,402,735	—	10,402,735	—	—	—	10,402,735	—	—	10,402,735
工作物減価償却累計額	△ 6,891,329	△ 6,891,329	—	△ 6,891,329	—	—	—	△ 6,891,329	—	—	△ 6,891,329
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮橋等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮橋等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,617,633	1,617,633	—	1,617,633	—	—	—	1,617,633	—	—	1,617,633
インフラ資産	173,684,863	173,684,863	—	173,684,863	—	—	—	173,684,863	—	—	173,684,863
土地	105,483,187	105,483,187	—	105,483,187	—	—	—	105,483,187	—	—	105,483,187
建物	1,546,992	1,546,992	—	1,546,992	—	—	—	1,546,992	—	—	1,546,992
建物減価償却累計額	△ 1,008,364	△ 1,008,364	—	△ 1,008,364	—	—	—	△ 1,008,364	—	—	△ 1,008,364
工作物	176,196,495	176,196,495	—	176,196,495	—	—	—	176,196,495	—	—	176,196,495
工作物減価償却累計額	△ 111,317,506	△ 111,317,506	—	△ 111,317,506	—	—	—	△ 111,317,506	—	—	△ 111,317,506
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物仮勘定	2,784,058	2,784,058	—	2,784,058	—	—	—	2,784,058	—	—	2,784,058
物品	6,973,148	6,973,148	—	6,973,148	—	—	—	6,973,148	—	—	6,973,148
物品減価償却累計額	△ 5,786,108	△ 5,786,108	—	△ 5,786,108	—	—	—	△ 5,786,108	—	—	△ 5,786,108
無形固定資産	1,020,413	1,020,413	—	1,020,413	—	648	—	1,021,061	—	—	1,021,061
ソフトウェア	1,003,691	1,003,691	—	1,003,691	—	648	—	1,004,339	—	—	1,004,339
その他	16,722	16,722	—	16,722	—	—	—	16,722	—	—	16,722
投資その他の資産	116,253,197	116,253,197	—	116,253,197	1,294,934	4,073,299	32,236	121,653,666	—	—	121,653,666
投資及び出資金	919,273	919,273	—	919,273	—	—	—	919,273	—	—	919,273
有価証券	258,000	258,000	—	258,000	—	—	—	258,000	—	—	258,000
出資金	661,273	661,273	—	661,273	—	—	—	661,273	—	—	661,273
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金	△ 455,165	△ 455,165	—	△ 455,165	—	—	—	△ 455,165	—	—	△ 455,165
長期延滞債権	1,815,231	1,815,231	—	1,815,231	1,645,875	138,030	42,047	3,641,184	—	—	3,641,184
長期貸付金	341,175	341,175	—	341,175	—	—	—	341,175	—	—	341,175
基金	113,833,776	113,833,776	—	113,833,776	—	3,985,018	—	117,818,794	—	—	117,818,794
減価基金	1,583,000	1,583,000	—	1,583,000	—	—	—	1,583,000	—	—	1,583,000
その他	112,250,776	112,250,776	—	112,250,776	—	3,985,018	—	116,235,794	—	—	116,235,794
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	△ 201,093	△ 201,093	—	△ 201,093	△ 350,941	△ 49,750	△ 9,810	△ 611,595	—	—	△ 611,595
流動資産	42,866,552	42,866,552	—	42,866,552	2,125,385	679,867	156,467	45,828,272	—	—	45,828,272
現金預金	8,739,542	8,739,542	—	8,739,542	1,012,017	601,943	111,013	10,464,515	—	—	10,464,515
未収金	691,279	691,279	—	691,279	1,414,622	120,386	59,287	2,285,583	—	—	2,285,583
短期貸付金	58,758	58,758	—	58,758	—	—	—	58,758	—	—	58,758
基金	33,453,075	33,453,075	—	33,453,075	—	—	—	33,453,075	—	—	33,453,075
財政調整基金	30,300,048	30,300,048	—	30,300,048	—	—	—	30,300,048	—	—	30,300,048
減価基金	3,153,028	3,153,028	—	3,153,028	—	—	—	3,153,028	—	—	3,153,028
棚卸資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	△ 76,102	△ 76,102	—	△ 76,102	△ 301,254	△ 42,472	△ 13,833	△ 433,660	—	—	△ 433,660
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債・純資産合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債合計	49,481,975	49,481,975	—	49,481,975	367,210	251,249	96,634	50,197,068	—	—	50,197,068
固定負債	42,097,328	42,097,328	—	42,097,328	329,822	225,668	86,795	42,739,613	—	—	42,739,613
地方債等	25,380,558	25,380,558	—	25,380,558	—	—	—	25,380,558	—	—	25,380,558
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当引当金	16,716,770	16,716,770	—	16,716,770	329,822	225,668	86,795	17,359,055	—	—	17,359,055
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動負債	7,384,647	7,384,647	—	7,384,647	37,388	25,581	9,839	7,457,455	—	—	7,457,455
1年内償還予定地方債等	2,013,262	2,013,262	—	2,013,262	—	—	—	2,013,262	—	—	2,013,262
未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与等引当金	1,894,963	1,894,963	—	1,894,963	37,388	25,581	9,839	1,967,771	—	—	1,967,771
預り金	3,476,422	3,476,422	—	3,476,422	—	—	—	3,476,422	—	—	3,476,422
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計	601,160,404	601,160,404	—	601,160,404	3,053,110	4,502,565	92,069	608,808,148	—	—	608,808,148
固定資産等形成分	641,287,661	641,287,661	—	641,287,661	1,294,934	4,073,947	32,236	646,688,778	—	—	646,688,778
剰余分(不足分)	△ 40,127,257	△ 40,127,257	—	△ 40,127,257	1,758,176	428,619	59,833	△ 37,880,630	—	—	△ 37,880,630
他団体出資等分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:千円)

科目	連結財務諸表										総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	総計
	第三セクター				一部事務組合・広域連合等									
	江東区土地開発公社	(公財)江東区文化コミュニティ財団	(公財)江東区健康スポーツ公社	(社)江東区社会福祉協議会	(一社)江東区観光協会	特別区人・生・生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合					
資産合計	10,440	1,215,050	785,203	769,742	16,912	990,925	2,108,745	23,420,561	1,953,487	690,276,280	△ 181,537	△ 164,835	689,929,908	
固定資産	10,000	976,351	537,308	557,493	602	898,013	979,769	21,508,582	45,710	638,690,773	—	△ 164,835	638,525,937	
有形固定資産	—	22,657	136,542	11,546	75	772,083	147,851	21,486,034	42	513,079,056	—	—	513,079,056	
事業用資産	—	—	—	438	—	771,276	93,989	21,473,222	—	337,969,338	—	—	337,969,338	
土地	—	—	—	—	—	388,839	63,871	7,351,314	—	173,879,678	—	—	173,879,678	
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	49,757	—	620,455	—	—	620,455	
建物	—	—	—	499	—	625,330	47,039	19,469,633	—	280,712,223	—	—	280,712,223	
建物減価償却累計額	—	—	—	△ 61	—	△ 244,098	△ 19,297	△ 10,261,931	—	△ 127,240,189	—	—	△ 127,240,189	
工作物	—	—	—	—	—	1,206	4,138	11,160,124	—	21,568,203	—	—	21,568,203	
工作物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	△ 1,804	△ 7,435,447	—	△ 14,328,579	—	—	△ 14,328,579	
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
浮橋等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
浮橋等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	466	—	466	—	—	466	
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	△ 424	—	—	△ 424	—	—	△ 424	
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	1,139,872	—	2,757,505	—	—	2,757,505	
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	173,684,863	—	—	173,684,863	
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	105,483,187	—	—	105,483,187	
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,546,992	—	—	1,546,992	
建物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,008,364	—	—	△ 1,008,364	
工作物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	176,196,495	—	—	176,196,495	
工作物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 111,317,506	—	—	△ 111,317,506	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建物仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,784,058	—	—	2,784,058	
物品	—	38,692	460,075	39,704	116	2,951	152,042	32,325	164	7,699,217	—	—	7,699,217	
物品減価償却累計額	—	△ 16,036	△ 323,533	△ 28,596	△ 41	△ 2,134	△ 98,180	△ 19,613	△ 122	△ 6,274,362	—	—	△ 6,274,362	
無形固定資産	—	—	—	2,289	—	57	—	7,553	38,121	1,069,081	—	—	1,069,081	
ソフトウェア	—	—	—	2,289	—	—	—	1,224	38,121	1,045,973	—	—	1,045,973	
その他	—	—	—	—	—	57	—	6,330	—	23,109	—	—	23,109	
投資その他の資産	10,000	953,694	400,767	543,658	527	125,863	831,919	14,994	7,547	124,542,635	—	△ 164,835	124,377,800	
投資及び出資金	10	—	—	—	—	—	831,919	5,521	—	1,756,723	—	△ 620,000	1,136,723	
有価証券	—	—	—	—	—	—	827,571	—	—	1,085,571	—	—	1,085,571	
出資金	10	—	—	—	—	—	4,348	—	—	665,631	—	△ 620,000	45,631	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	5,521	5,521	—	—	5,521	
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 455,165	—	455,165	—	
長期延滞債権	—	—	—	—	—	138	—	10,392	7,547	3,659,261	—	—	3,659,261	
長期貸付金	—	—	11,364	—	—	—	—	—	—	352,539	—	—	352,539	
基金	—	953,694	400,767	540,736	327	125,747	—	—	—	119,840,065	—	—	119,840,065	
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,583,000	—	—	1,583,000	
その他	—	953,694	400,767	540,736	327	125,747	—	—	—	118,257,065	—	—	118,257,065	
その他	9,990	—	—	1	200	—	—	—	—	10,191	—	—	10,191	
徴収不能引当金	—	—	△ 8,442	—	△ 23	—	—	△ 919	—	△ 620,979	—	—	△ 620,979	
流動資産	440	238,700	247,895	212,249	16,310	92,912	1,128,975	1,911,979	1,907,777	51,585,507	△ 181,537	—	51,403,970	
現金預金	440	213,513	192,394	183,447	15,194	58,719	1,023,744	302,568	1,229,756	13,684,290	△ 128,667	—	13,555,623	
未収金	—	11,158	52,870	27,793	273	2,743	27,294	41,145	3,053	2,451,914	△ 52,870	—	2,399,043	
短期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	58,758	—	—	58,758	
基金	—	—	—	—	—	31,280	—	1,587,893	674,968	35,727,217	—	—	35,727,217	
財政調整基金	—	—	—	—	—	31,280	—	1,587,893	674,968	32,574,189	—	—	32,574,189	
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,153,028	—	—	3,153,028	
棚卸資産	—	13,237	1,574	—	472	3	1,181	275	—	16,742	—	—	16,742	
その他	—	791	1,304	1,008	370	188	76,756	97	—	80,495	—	—	80,495	
徴収不能引当金	—	—	△ 248	—	—	0	—	—	—	△ 433,908	—	—	△ 433,908	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
負債・純資産合計	—	1,163,123	638,009	512,018	12,939	259,757	368,573	2,301,537	1,381	55,454,407	△ 482,422	—	54,971,984	
負債合計	—	889,518	310,188	346,200	327	231,323	26,749	2,069,498	125	46,613,542	—	—	46,613,542	
固定負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方債等	—	—	—	—	—	—	181,020	—	—	27,426,068	—	—	27,426,068	
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24	—	—	24	
退職手当引当金	—	876,241	238,424	342,476	327	50,303	23,857	204,757	101	19,095,541	—	—	19,095,541	
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	13,277	71,764	3,724	—	—	2,891	252	—	91,908	—	—	91,908	
流動負債	—	278,606	327,821	165,818	12,612	28,434	341,824	232,039	1,256	8,840,865	△ 482,422	—	8,358,442	
1年内償還予定地方債等	—	—	—	—	—	14,321	—	169,900	—	2,197,383	—	—	2,197,383	
未払金	—	187,382	240,077	139,489	11,630	5,986	320,368	27,620	11	932,562	△ 482,422	—	450,140	
未払費用	—	—	—	—	668	—	—	723	—	1,390	—	—	1,390	
前受金	—	13,599	—	—	—	134	39	—	—	13,773	—	—	13,773	
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
賞与等引当金	—	41,121	14,688	19,545	—	5,041	1,628	26,868	1,162	2,077,824	—	—	2,077,824	
預り金	—	21,719	6,492	4,095	315	2,952	405	7,024	84	3,519,507	—	—	3,519,507	
その他	—	9,785	66,964	2,689	—	—	19,384	3	—	98,426	—	—	98,426	
純資産合計	10,440	51,927	147,194	257,723	3,972	731,168	1,740,172	21,119,024	1,952,105	634,821,873	300,885	△ 164,835	634,957,923	
固定資産等形成分	10,000	976,351	537,308	557,493	602	929,293	979,769	23,076,475	720,678	674,476,747	—	△ 164,835	674,311,912	
余剰分(不足分)	440	△ 924,423	△ 390,114	△ 299,770	3,370	△ 198,125	760,402	△ 1,960,997	1,231,427	△ 39,658,420	300,885	—	△ 39,357,534	
他団体出資等分	—	—	—	—	—	—	—	3,546	—	3,546	—	—	3,546	

科目	一般会計等財務諸表		全体財務諸表										連結財務諸表										合計						
	一般会計 総計 (連結含済)	相対消去	地方公営事業会計					その他					総計 (連結含済)	相対消去	連結修正等	第三セクター					総計 (連結含済)	連結修正等		相対消去					
			国民健康 保険会計	介護保険 会計	介護職員 給付会計	後期高齢者 医療会計	その他	江東区土地区画 整理事業 公社	江東区文 化センター 団	江東区(公)江東区 民会 協会の 施設	(社)江東区 民会 協会の 施設	江東区(公)江東区 民会 協会の 施設				特別区人等 生活事務 組合	特別区民 生活事務 組合	東高二十三区 民会 協会の 施設	東高二十三区 民会 協会の 施設	東京都 立総合 庁舎 管理 公社					東京都 立総合 庁舎 管理 公社				
前期期末純資産残高	552,869,548	-	552,869,548	3,557,278	4,738,026	4,738,026	91,732	4,738,026	4,738,026	91,732	561,355,204	-	561,355,204	10,422	64,407	102,908	289,834	289,834	289,834	702,847	1,591,029	20,783,300	20,783,300	2,064,572	588,882,077	150,000	Δ 159,549	588,972,527	
新行コスト(△)	Δ 167,481,901	-	Δ 167,481,901	Δ 48,689,204	Δ 32,428,087	Δ 32,428,087	Δ 8,726,948	Δ 32,428,087	Δ 32,428,087	Δ 8,726,948	Δ 258,225,139	-	Δ 258,225,139	Δ 1,132	Δ 1,786,518	Δ 1,604,916	Δ 3,168,688	Δ 3,168,688	Δ 3,168,688	Δ 246,809	347,704	Δ 43,500,265	Δ 43,500,265	Δ 4,500,265	Δ 307,574,879	-	Δ 2,908,865	Δ 278,481,114	
増減	168,890,428	-	168,890,428	48,958,035	32,194,026	32,194,026	97,826,285	32,194,026	32,194,026	97,826,285	278,805,774	-	278,805,774	150	1,774,038	1,649,202	3,865,557	3,865,557	3,865,557	270,483	639	1,700,414	1,700,414	454,217	328,020,093	-	Δ 2,920,982	296,799,101	
引当等	137,185,271	-	137,185,271	16,370,666	20,605,827	20,605,827	9,782,285	20,605,827	20,605,827	9,782,285	163,887,907	-	163,887,907	150	99	-	11,093	11,093	11,093	211,854	-	1,456,582	1,456,582	24,742,434	210,309,319	-	Δ 2,565,877	164,673,442	
引当等繰戻金	49,814,700	-	49,814,700	31,714,867	11,588,199	11,588,199	-	31,714,867	31,714,867	-	92,917,867	-	92,917,867	-	1,733,939	1,649,202	3,264,464	3,264,464	3,264,464	582,229	639	244,732	244,732	18,682,268	115,710,764	-	Δ 3,815,105	112,095,659	
本年度差額	19,318,527	-	19,318,527	Δ 5,041,689	Δ 234,061	Δ 234,061	337	Δ 5,041,689	Δ 5,041,689	337	16,560,635	-	16,560,635	18	Δ 12,480	44,286	Δ 32,111	Δ 32,111	Δ 32,111	23,574	348,343	Δ 43,617	Δ 43,617	Δ 7,563	18,445,104	-	Δ 1,171,118	18,287,987	
固定資産の増加(内部変動)	16,759,396	-	16,759,396	Δ 74,329	198,618	198,618	1,584	Δ 74,329	Δ 74,329	1,584	16,885,269	-	16,885,269	-	53,198	Δ 55,825	Δ 83,378	Δ 83,378	Δ 83,378	120,955	86,471	Δ 275,684	Δ 275,684	Δ 66,983	16,602,254	-	874	16,603,128	
有形固定資産等の増加	12,005,910	-	12,005,910	-	-	-	-	-	-	-	12,005,910	-	12,005,910	-	29,947	20,779	316	316	316	14,374	7,449	718,541	718,541	12,227	12,809,745	-	874	12,810,619	
有形固定資産等の減少	Δ 9,769,226	-	Δ 9,769,226	Δ 9,769,226	Δ 216	Δ 216	-	Δ 9,769,226	Δ 9,769,226	-	Δ 9,769,442	-	Δ 9,769,442	-	Δ 7,620	Δ 91,988	Δ 5,803	Δ 5,803	Δ 5,803	Δ 14,040	Δ 21,181	Δ 871,942	Δ 871,942	Δ 11,125	Δ 10,793,247	-	-	Δ 10,793,247	
貸付金・受取金の増加	20,491,633	-	20,491,633	1,210,860	891,607	891,607	48,283	1,210,860	1,210,860	48,283	22,842,293	-	22,842,293	-	87,420	15,884	3,137	3,137	3,137	18,292	100,003	264,659	264,659	33,627	23,467,569	-	-	23,467,569	
貸付金・受取金の減少	Δ 5,968,921	-	Δ 5,968,921	Δ 1,855,189	Δ 892,473	Δ 892,473	Δ 46,999	Δ 1,855,189	Δ 1,855,189	Δ 46,999	Δ 7,995,482	-	Δ 7,995,482	-	Δ 56,500	-	Δ 83,931	Δ 83,931	Δ 83,931	Δ 6,570	Δ 386,922	Δ 404,359	Δ 404,359	Δ 404,359	Δ 8,881,813	-	-	Δ 8,881,813	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産増等	28,972,309	-	28,972,309	-	-	-	-	-	-	-	28,972,309	-	28,972,309	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,955,344	-	-	28,955,344
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動	48,190,936	-	48,190,936	Δ 5,041,689	Δ 234,061	Δ 234,061	337	Δ 5,041,689	Δ 5,041,689	337	47,452,944	-	47,452,944	18	Δ 12,480	44,286	Δ 32,111	Δ 32,111	Δ 32,111	23,574	148,343	325,724	325,724	Δ 114,467	47,839,797	150,865	Δ 5,286	47,995,396	
本年度末純資産残高	601,160,404	-	601,160,404	3,053,110	4,927,655	4,927,655	92,269	4,927,655	4,927,655	92,269	608,808,148	-	608,808,148	10,440	51,927	147,194	257,723	257,723	257,723	731,168	1,740,172	21,119,024	21,119,024	1,952,105	634,821,873	300,685	Δ 164,835	634,957,923	

令和元年度	江東区財政レポート
編集発行	江東区政策経営部財政課
所在地	〒135-8383 江東区東陽4-11-28
電話	03(3647)1760(直通)
e-mail	zaisei@city.koto.lg.jp

financial report